



統計情報

川崎市

令和4年版

川崎市 統計データブック



川 崎 市

発刊に当たって

川崎市は昭和47（1972）年に政令指定都市に移行し、区制が施行されて50周年、また、昭和57（1982）年の行政区再編により現在の7区制となって40周年を迎えました。昭和47（1972）年に約98万人だった人口は令和3年5月に154万人に達し、政令指定都市で6番目に大きな都市へと成長しました。

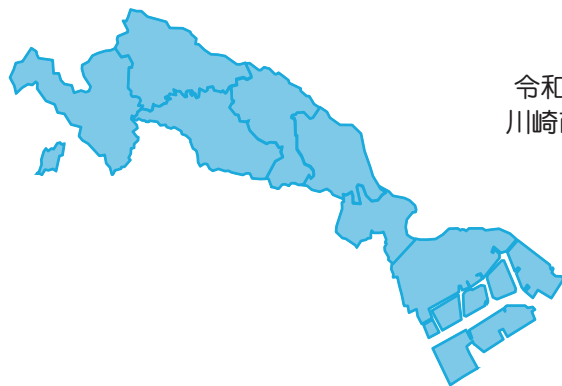
今年3月には、キングスカイフロントと羽田空港をつなぐ「多摩川スカイブリッジ」が開通し、川崎市が世界への玄関口となることが期待されています。

一方で、脱炭素化やデジタル化の世界的な潮流の加速、大規模自然災害の激甚化・頻発化など、本市を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しており、社会課題や市民ニーズの更なる多様化・複雑化が見込まれます。

これらの環境変化や課題に的確に対応し、持続可能な市政運営を行っていくためには、統計情報を用いて状況を把握し、施策を検討していくことがますます重要となっています。

この「統計データブック」は、「川崎市統計書（令和3年版）」及び「大都市比較統計年表（令和2年）」などから、市民生活に関わりが深い統計情報を引用して体系的に整理し、グラフや解説を加えて分かりやすく編集しています。

本冊子を通して、多くの皆様に本市の現況について理解を深めていただければ幸いです。



令和4（2022）年11月
川崎市長 福田 紀彦

令和4年版 川崎市統計データブック 目次

I 政令指定都市川崎50年のあゆみ	1	35	主要駅の1日平均乗車人員	44
1 政令指定都市川崎の50年	2	36	ごみの処理状況	45
2 人口の推移	3	37	刑法犯認知件数	46
3 産業の推移	4	38	火災発生件数	47
4 児童・生徒数の推移	6	39	交通事故発生状況	48
5 住宅状況の推移	7	40	こども・学校 認可保育所の概況	49
6 自然動態の推移	8	41	小学校・中学校の概況	50
II 市勢データ	9	42	福祉・健康 生活保護の概況	51
1 人口	10	43	介護保険の概況	52
2 人口の推移	11	44	出生と死亡	53
3 区別人口	12	45	住居 着工新設住宅	54
4 人口の自然増減と社会増減	13	46	住宅の概況	55
5 年齢別人口	14	47	選挙 選挙	56
6 昼夜間人口	15	48	財政 市税収入額	57
7 労働力状態	16	49	市民意識 市民要望・評価と定住状況	58
8 外国人住民人口	17			
9 婚姻と離婚	18	III 大都市データ	59	
事業所（民営） 産業別事業所数及び従業者数	19	1 人口・世帯数及び面積	60	
区別事業所数及び従業者数	20	2 人口動態	61	
区別の産業別事業所数	21	3 年齢別人口	62	
区別の産業別従業者数	22	4 有業者	63	
従業者規模別の概況	23	5 事業所（民営）	64	
資本金階級別の概況（会社企業）	24	6 工業（従業者4人以上の事業所）	65	
農業 農業概況	25	7 商業	66	
区別の農業概況	26	8 貿易		
工業 工業概況	27	9 住宅		
区別の工業概況	28	10 消費者物価地域差指数		
産業別の工業概況	29	11 市（都）民経済計算		
従業者規模別の工業概況	30	12 治安及び災害		
商業 商業概況	31	「ちよっと一服」 市民の消費傾向		
卸売業の概況	32			
小売業の概況	33	IV 川崎市近隣市区データ	67	
百貨店・スーパーの概況	34	1 川崎市近隣市区地図	68	
貿易・経済 入港船舶	35	2 データ一覧	69	
海上出入貨物	36	V 基礎データ	71	
卸売市場	37	1 川崎市	72	
賃金・労働時間	38	2 川崎区	73	
有業者	39	3 幸区	73	
一般職業紹介状況	40	4 中原区	74	
経済活動別市内総生産（名目）	41	5 高津区	74	
水道	42	6 宮前区	75	
下水道	43	7 多摩区	75	
市バスの運輸状況	44	8 麻生区	76	

利用上の注意

端数処理の関係上、各数値の総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、「0.0」……単位未満

「—」……皆無又は定義上該当数字がないもの

「▲」……マイナス又は比較減を表す

「×」……該当数字はあるが発表を差し控えたもの

「…」……数字が得られないもの

I 政令指定都市川崎 50年のあゆみ

川崎市は、昭和47（1972）年に政令指定都市に移行して50周年を迎えました。政令指定都市川崎の50年を振り返り、主要な統計データについて現在までの推移や区別の状況をまとめました。

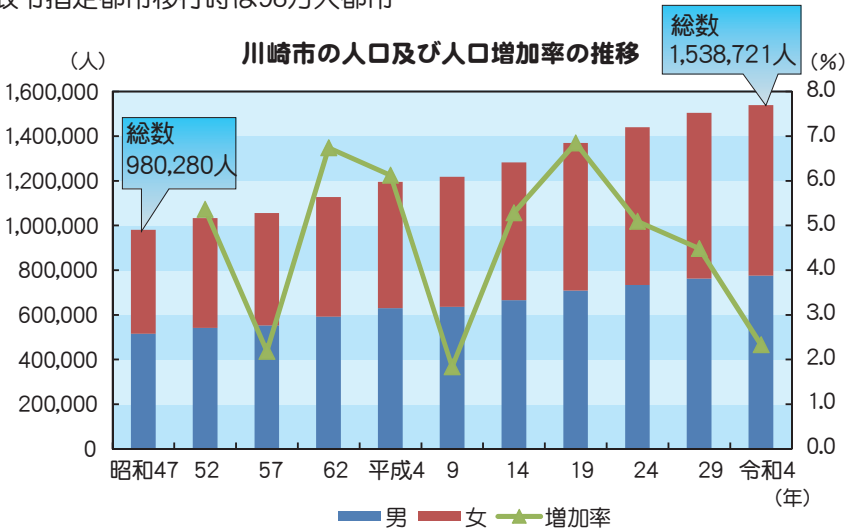


1 政令指定都市川崎の50年

年 次	川崎市のできごと	川崎市の人口	国内外のできごと
昭和			
47 (1972) 年	政令指定都市となり、川崎区・幸区・中原区・高津区・多摩区の5区が誕生 川崎市公害防止条例施行	980,280人	札幌オリンピック開催、 沖縄返還、日中国交回復 工業再配置促進法施行
48 (1973) 年	100万人目の市民誕生	100万人突破	第1次オイルショック
49 (1974) 年	小田急多摩線開通		
50 (1975) 年	扇島埋立地（川崎側竣工）		ベトナム戦争終結
52 (1977) 年	全国初の環境アセスメント 条例を施行		気象衛星ひまわりの打上げ
55 (1980) 年	J R 横須賀線新川崎駅開業		
57 (1982) 年	高津区・多摩区の分区により、宮前区・麻生区が誕生して7区制となる		500円硬貨発行 テレホンカード発行
61 (1986) 年	川崎駅地下街「アゼリア」オープン	110万人突破	男女雇用機会均等法制定
平成			
元 (1989) 年	市民オンブズマン制度実施	115万人突破	消費税 3 % 施行
5 (1993) 年	7区のシンボルマークが決まる	120万人突破	E U 発足
6 (1994) 年	市のシンボルマークが決まる		
7 (1995) 年	ごみの鉄道輸送が始まる		阪神・淡路大震災発生
8 (1996) 年	外国人市民代表者会議開始		
9 (1997) 年	かわさき健康都市宣言 東京湾アクアライン開通		消費税 5 % に引き上げ
13 (2001) 年	子どもの権利条例施行 タウンミーティング開催	125万人突破	アメリカ同時多発テロ勃発
14 (2002) 年	川崎縦貫道路（殿町～浮島 J C T 開通） 向ヶ丘遊園閉園		日韓ワールドカップ開催
16 (2004) 年	「ミュージア川崎シンフォニーホール」オープン 川崎市自治基本条例を制定 小田急多摩線はるひ野駅開業	130万人突破	自衛隊イラク派遣
18 (2006) 年	川崎市市民会議条例を制定 川崎駅西口に「ラゾーナ川崎プラザ」オープン		世界の人口が65億人を突破
21 (2009) 年	川崎国際環境技術展初開催	140万人突破	新型インフルエンザ流行
22 (2010) 年	J R 横須賀線武蔵小杉駅開業		
23 (2011) 年	藤子・F・不二雄ミュージアム開館		東日本大震災発生
25 (2013) 年	殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」 まちびらき		
26 (2014) 年	区民車座集会が始まる	145万人突破	消費税 8 % に引き上げ
28 (2016) 年	J R 南武線小田栄駅開業 市のブランドメッセージを策定		熊本地震発生
29 (2017) 年	「カルッツかわさき」オープン	150万人突破	「核兵器禁止条約」採択
令和			
2 (2020) 年	川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例全面施行		新型コロナウイルス流行
4 (2022) 年	多摩川スカイブリッジ開通 政令指定都市移行50周年		成年年齢18歳に引き下げ

2 人口の推移

● 政令指定都市移行時は98万人都市

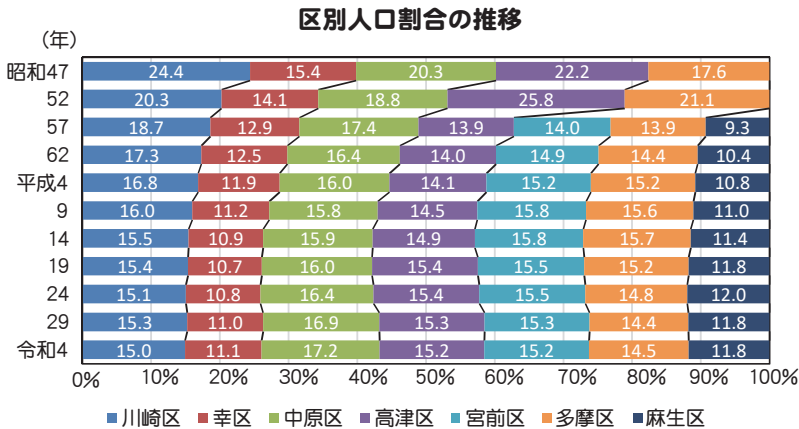


* 各年10月1日現在、昭和47年及び令和4年は4月1日現在

(川崎市の世帯数・人口)

政令指定都市に移行した昭和47年4月の川崎市の人口は約98万人で、翌昭和48年に100万人の大台に達しました。その後も人口は増加を続け、平成21年4月に140万人に達し、令和4年4月に153万8,721人となっています。

● 川崎区の人口割合が低下



* 各年10月1日現在、昭和47年及び令和4年は4月1日現在

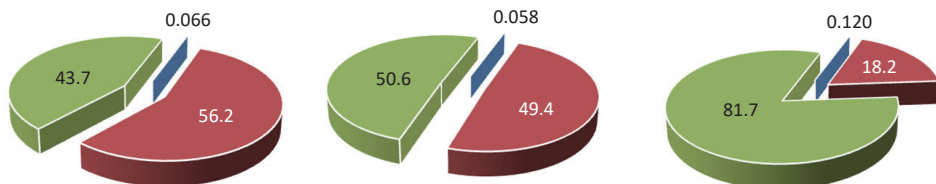
(川崎市の世帯数・人口)

人口を区ごとにみると、川崎市が政令指定都市に移行した昭和47年及び行政区再編を行った昭和57年に割合が最も高かったのは川崎区でしたが、令和4年4月現在では、中原区の割合が最も高くなっています。

3 産業の推移

●第3次産業従業者数が増加

産業分類別従業者数割合の推移



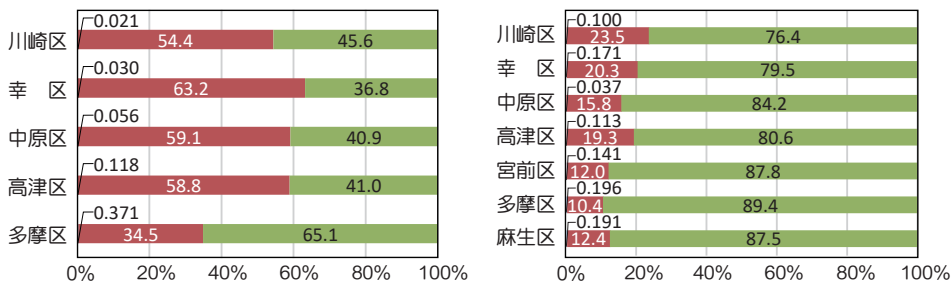
< 昭和47年事業所・企業統計調査 > < 昭和53年事業所・企業統計調査 > < 平成28年経済センサス活動調査 >

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

川崎市が政令指定都市に移行した昭和47年の第3次産業の従業者数の割合は43.7%でしたが、昭和53年に50.6%となり、第2次産業と割合が逆転しました。平成28年には第3次産業の従業者数の割合は81.7%まで増加しています。

●多摩区、宮前区、麻生区で第3次産業従業者数の割合が高い

区別産業分類別従業者数割合の推移



< 昭和47年事業所・企業統計調査 >

< 平成28年経済センサス活動調査 >

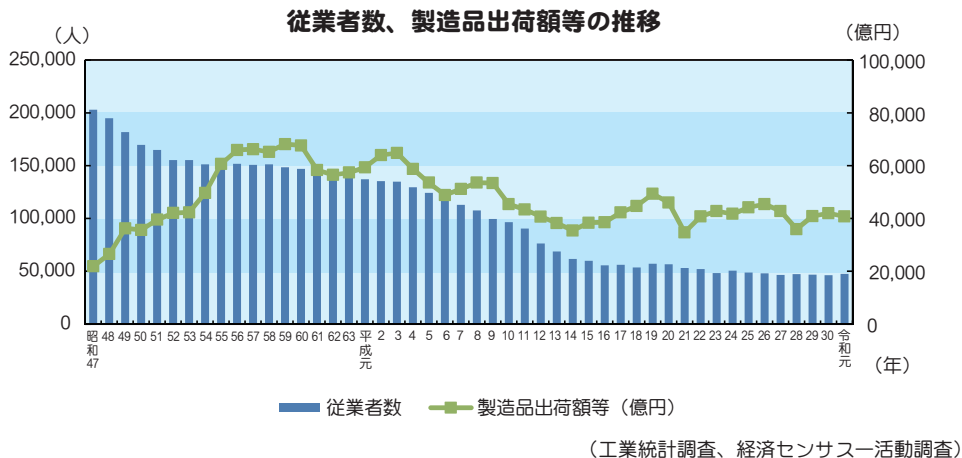
■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

産業分類別の従業者数を区別にみると、昭和47年に第3次産業に従事する従業者数の割合が最も高かったのは多摩区の65.1%でした。平成28年も多摩区が89.4%と最も高く、次いで宮前区が87.8%、麻生区が87.5%と北部の区で高い傾向にあります。

※経済センサスの創設に伴い、事業所・企業統計調査は廃止となった。

※第1次産業、第2次産業、第3次産業の分類は、調査時の産業分類に基づく。なお、第1次産業は農林漁業（個人経営は除く）、第2次産業は建設業、製造業等、第3次産業は卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業等をいう。

●製造業の従業者数は減少

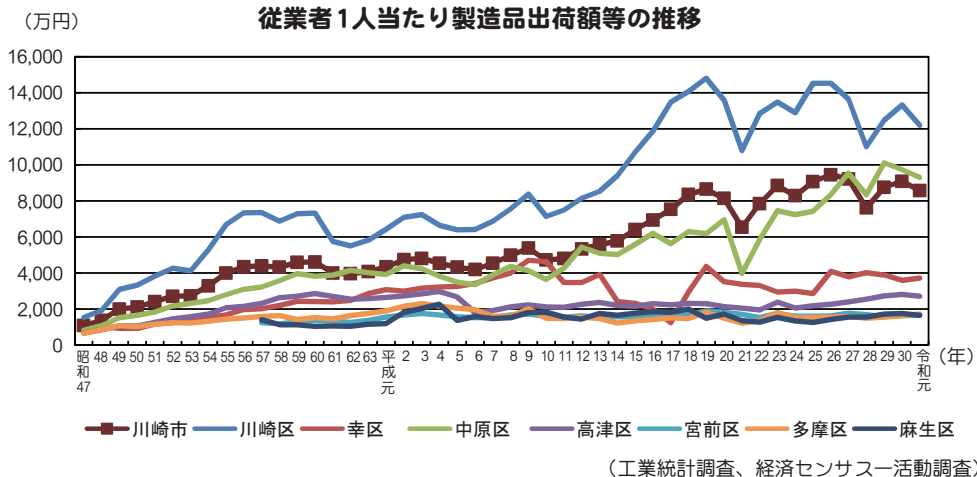


* 従業者数は平成26年まで各年12月末日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在

* 製造品出荷額等は各年1月1日～12月31日の1年間の金額

政令指定都市移行後の川崎市の製造業の従業者数をみると、昭和47年には20万人を超えていましたが、減少傾向が続き、令和元年には4万7,621人となっています。

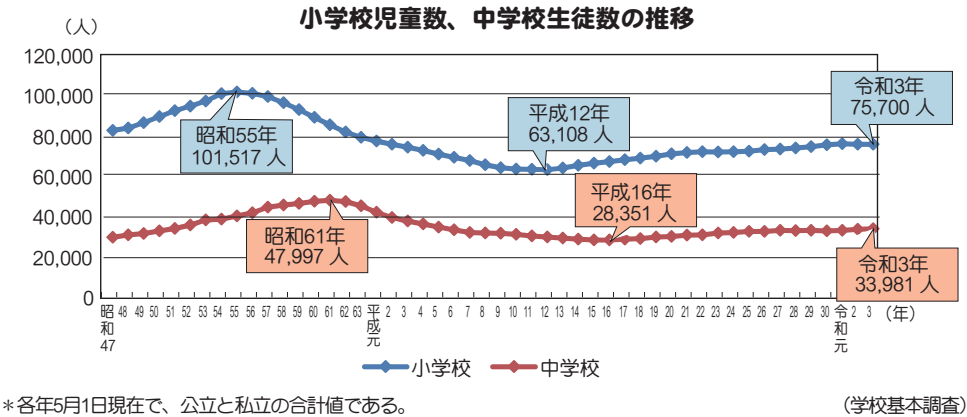
●川崎区、中原区で従業者1人当たり製造品出荷額等が高い



従業者1人当たり製造品出荷額等は昭和47年以降増加傾向が続いていましたが、平成20年以降は増減を繰り返し、令和元年では8,500万円となっています。また、従業者1人当たり製造品出荷額等を区別にみると、令和元年では川崎区と中原区が川崎市の金額を上回っています。

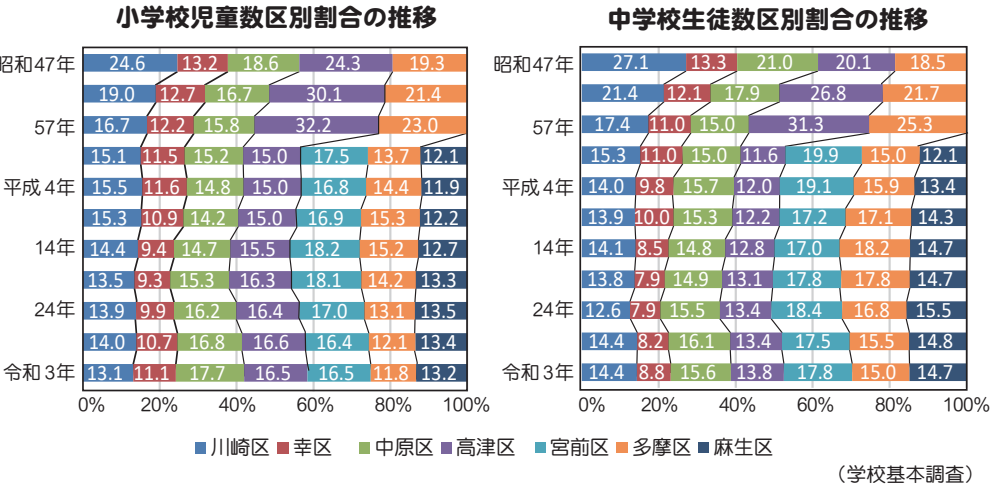
4 児童・生徒数の推移

●児童数、生徒数は平成半ば頃から再び増加傾向



川崎市内の学校へ通う子どもの人数は、小学校は昭和55年の10万1,517人、中学校は昭和61年の4万7,997人をピークに減少に転じました。小学校は平成13年から、中学校は平成17年から再び増加傾向に転じていますが、令和2年及び令和3年の小学校の児童数は減少しています。

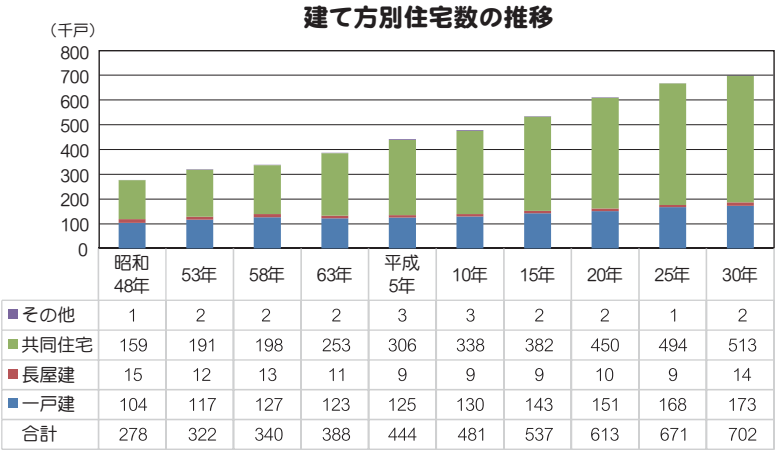
●児童数・生徒数の割合は中原区や高津区で上昇



川崎市内の学校へ通う子どもの人数の割合を区別にみると、政令指定都市に移行した昭和47年は小学校、中学校ともに川崎区が最も高くなっていましたが、川崎区の割合は徐々に低下し、令和3年は小学校は中原区、中学校は宮前区が最も高くなっています。

5 住宅状況の推移

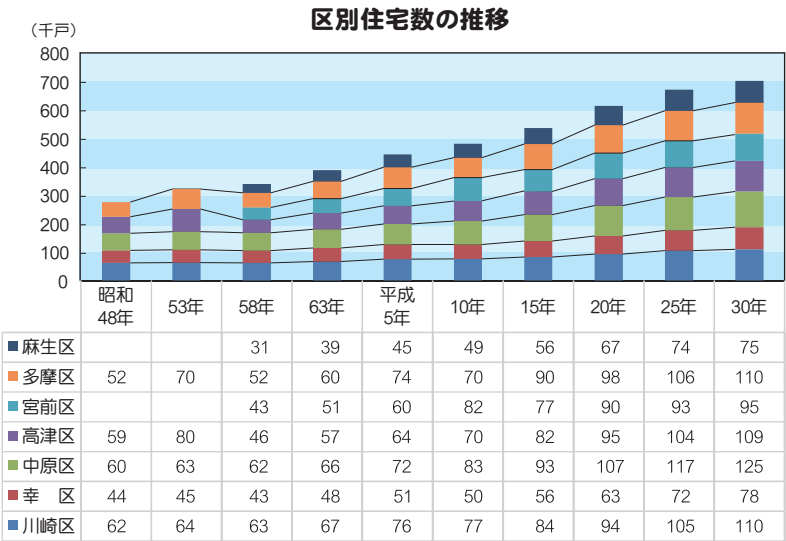
● 共同住宅の戸数は3倍以上に増加



(住宅・土地統計調査)

川崎市内の居住世帯ありの住宅数をみると、昭和48年は27万8,300戸でしたが、平成30年には70万1,600戸と約2.5倍に増加しました。そのうち、共同住宅は昭和48年の15万8,600戸から平成30年には51万2,500戸と3倍以上に増加しました。

● 中原区、宮前区、麻生区で住宅数が2倍以上に増加

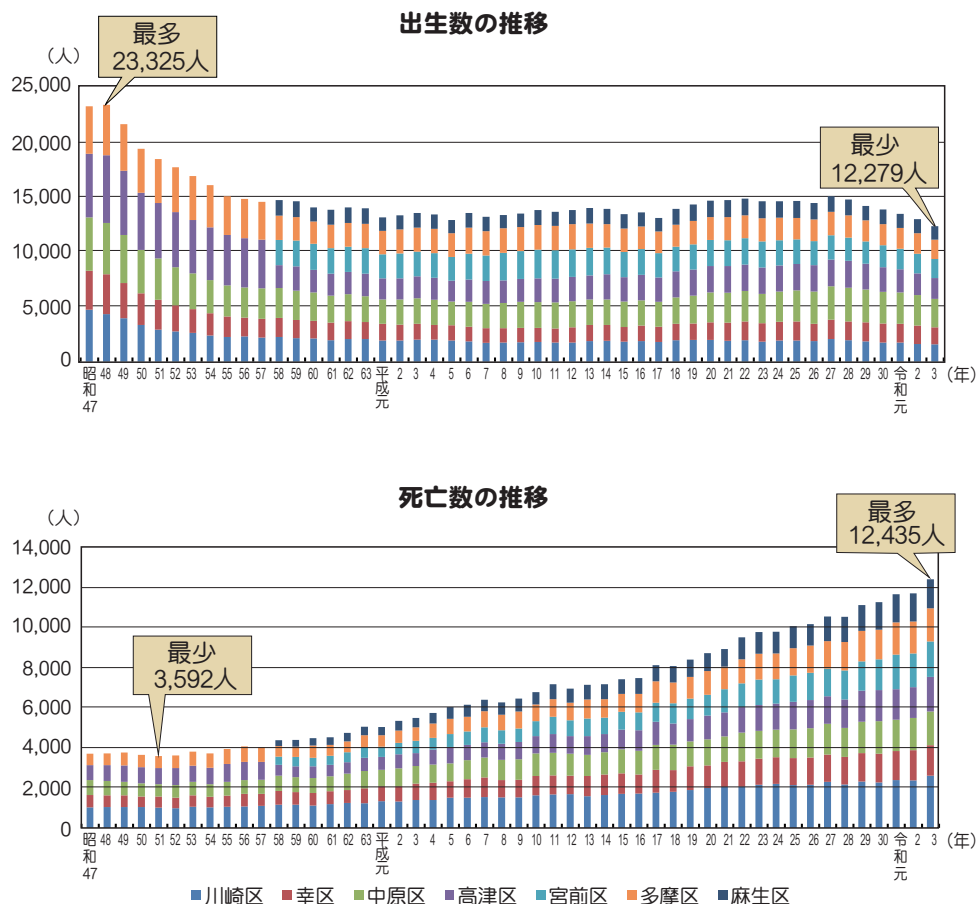


(住宅・土地統計調査)

住宅数の推移を区別にみると、中原区、宮前区、麻生区で区が誕生してから平成30年までに住宅数が2倍以上に増加しています。

6 自然動態の推移

- 出生数は約半分に減少、死亡数は3倍以上に増加



(川崎市の人口動態)

*「住民基本台帳法」(平成24年7月8日までは住民基本台帳法改正前の「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」)及び「戸籍法」の届出による。厚生労働省が公表する「人口動態調査」及び総務省が公表する「住民基本台帳人口移動報告」の数値とは一致しない。

出生数は昭和49年以降減少傾向にあり、令和3年には昭和47年の約半分になっています。区別にみると、昭和47年以降で出生数が最も多いのは昭和48年の高津区で、令和3年で最も多い区である中原区の約2.4倍となっています。

また、死亡数は昭和50年代後半から増加傾向にあり、令和3年には昭和47年の3倍以上に増加しています。区別にみると、死亡数は昭和47年から令和3年まで連続して川崎市が最も多くなっています。

Ⅱ 市勢データ

「人口」、「事業所」、「工業」などの主要な統計調査結果を基に、近年の推移等をまとめました。



1

人口の推移

●人口は約154万人

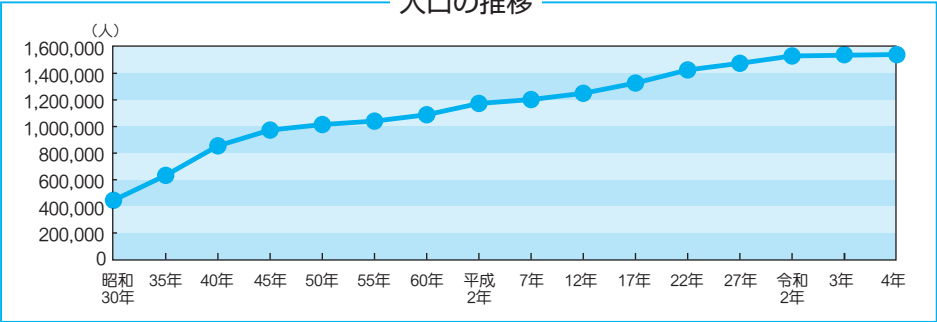
(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,538,262	775,772	762,490	101.7	〃
3年	144.35	1,540,340	776,007	764,333	101.5	推計人口(10月1日)
4年	144.35	1,538,721	774,581	764,140	101.4	推計人口(4月1日)

*面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

人口の推移



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

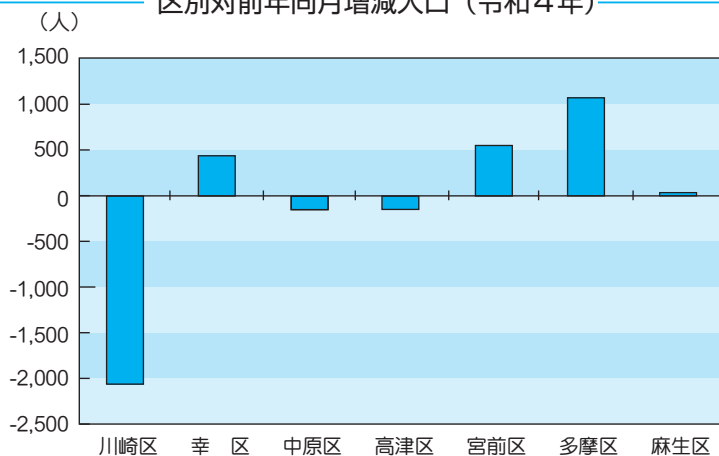
さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和4年4月1日現在では153万8,721人となっています。

区 別	面 積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
川崎市	144.35	758,750	1,538,721	774,581	764,140	1,539,127	▲ 406	10,660
川崎区	40.25	123,706	230,180	123,644	106,536	232,297	▲ 2,117	5,719
幸 区	10.09	81,022	171,200	86,517	84,683	170,802	398	16,967
中原区	14.81	136,931	264,399	133,789	130,610	264,582	▲ 183	17,853
高津区	17.10	115,442	234,218	116,076	118,142	234,422	▲ 204	13,697
宮前区	18.60	104,246	234,374	113,564	120,810	233,774	600	12,601
多摩区	20.39	116,678	223,464	113,786	109,678	222,391	1,073	10,959
麻生区	23.11	80,725	180,886	87,205	93,681	180,859	27	7,827

* 面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数、人口)

区別対前年同月増減人口 (令和4年)



データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が26万4,399人(全市の17.2%)と最も多く、次いで宮前区が23万4,374人(同15.2%)、高津区が23万4,218人(同15.2%)、川崎区が23万180人(同15.0%)、多摩区が22万3,464人(同14.5%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると多摩区が1,073人(対前年同月増加率0.48%)と最も増加し、次いで宮前区が600人(同0.26%)、幸区が398人(同0.23%)、麻生区が27人(同0.01%)の順となっています。一方で、川崎区が2,117人(対前年同月減少率0.91%)、高津区が204人(同0.09%)、中原区が183人(同0.07%)それぞれ減少しました。

人口の自然増減と社会増減

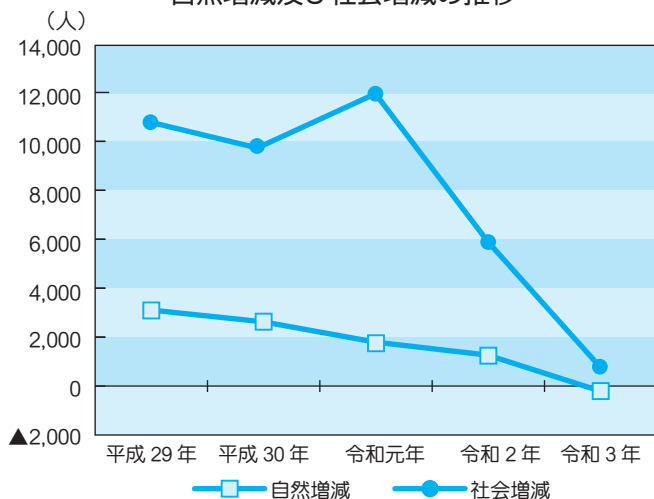
●自然増減、社会増減ともに前年に比べ減少

(単位：人)

年次・区別	人口増減	自 然 増 減			社 会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
平成 29 年	13,780	2,994	14,136	11,142	10,786	107,936	97,150
30 年	12,399	2,527	13,816	11,289	9,872	107,949	98,077
令和元年	13,890	1,744	13,421	11,677	12,146	111,088	98,942
2 年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
3 年	692	▲ 156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
令和3年区別内訳							
川崎区	▲ 1,917	▲ 1,045	1,555	2,600	▲ 872	14,603	15,475
幸 区	136	23	1,547	1,524	113	10,638	10,525
中原区	297	890	2,579	1,689	▲ 593	21,013	21,606
高津区	229	167	1,899	1,732	62	16,284	16,222
宮前区	612	▲ 39	1,740	1,779	651	13,772	13,121
多摩区	1,366	95	1,751	1,656	1,271	16,361	15,090
麻生区	▲ 31	▲ 247	1,208	1,455	216	9,810	9,594

(川崎市の人口動態)

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和3年の自然増減は156人の減少で、区別内訳をみると中原区が890人で最も増加数が多くなっています。自然増減が減少（マイナス）となっているのは川崎区、宮前区及び麻生区で、他の4区は増加（プラス）となっています。

社会増減は848人の増加で、区別内訳をみると多摩区が1,271人で最も増加数が多くなっています。社会増減が減少（マイナス）となっているのは川崎区及び中原区で、他の5区は増加（プラス）となっています。

前年と比較すると、自然増減、社会増減ともに減少しています。

●年齢別構成比は、生産年齢人口と老年人口が上昇、年少人口は低下

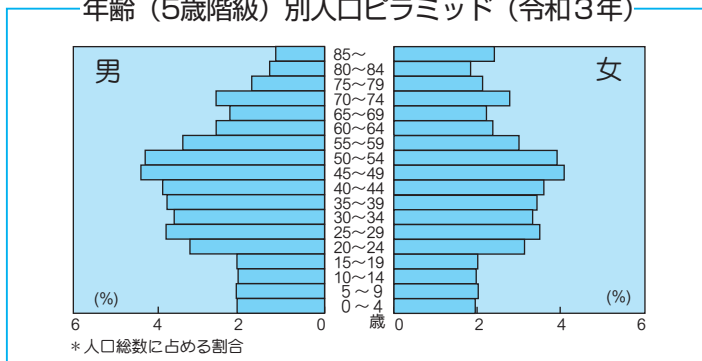
(単位：人) (各年10月1日)

年齢階級別	令和2年 総 数	令和3年			構成比(%)		増加率 (%)
		総 数	男	女	令和2年	令和3年	
総 数 (歳)	1,538,262	1,540,340	776,007	764,333	100.0	100.0	0.1
0～4	64,143	61,245	31,367	29,878	4.2	4.0	▲ 4.5
5～9	63,518	63,453	32,550	30,903	4.1	4.1	▲ 0.1
10～14	61,917	62,270	31,939	30,331	4.0	4.0	0.6
15～19	64,372	63,185	32,320	30,865	4.2	4.1	▲ 1.8
20～24	96,976	97,923	49,777	48,146	6.3	6.4	1.0
25～29	111,135	112,577	58,725	53,852	7.2	7.3	1.3
30～34	108,026	106,940	55,601	51,339	7.0	6.9	▲ 1.0
35～39	113,039	111,030	58,193	52,837	7.3	7.2	▲ 1.8
40～44	119,139	115,443	59,953	55,490	7.7	7.5	▲ 3.1
45～49	133,308	130,844	68,107	62,737	8.7	8.5	▲ 1.8
50～54	119,950	126,341	66,293	60,048	7.8	8.2	5.3
55～59	96,904	98,418	52,238	46,180	6.3	6.4	1.6
60～64	74,320	76,474	39,944	36,530	4.8	5.0	2.9
65～69	71,708	69,131	34,812	34,319	4.7	4.5	▲ 3.6
70～74	79,538	82,814	39,918	42,896	5.2	5.4	4.1
75～79	62,616	59,405	26,766	32,639	4.1	3.9	▲ 5.1
80～84	46,767	48,379	19,971	28,408	3.0	3.1	3.4
85以上	50,886	54,468	17,533	36,935	3.3	3.5	7.0
(再掲)							
15歳未満	189,578	186,968	95,856	91,112	12.3	12.1	▲ 1.4
15～64歳	1,037,169	1,039,175	541,151	498,024	67.4	67.5	0.2
65歳以上	311,515	314,197	139,000	175,197	20.3	20.4	0.9

* 総務省の公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

(川崎市年齢別人口)

年齢(5歳階級) 別人口ピラミッド(令和3年)



データチェック

令和3年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分) 別人口は、15歳未満の年少人口が18万6,968人(総人口の12.1%)、15～64歳の生産年齢人口が103万9,175人(同67.5%)、65歳以上の老年人口は31万4,197人(同20.4%)となり、前年と比べて、人口総数は2,078人(対前年増加率0.1%)、生産年齢人口は2,006人(同0.2%)、老年人口は2,682人(同0.9%)増加していますが、年少人口は2,610人(対前年減少率1.4%)減少しました。

年齢(3区分) 別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口と老年人口は上昇しています。

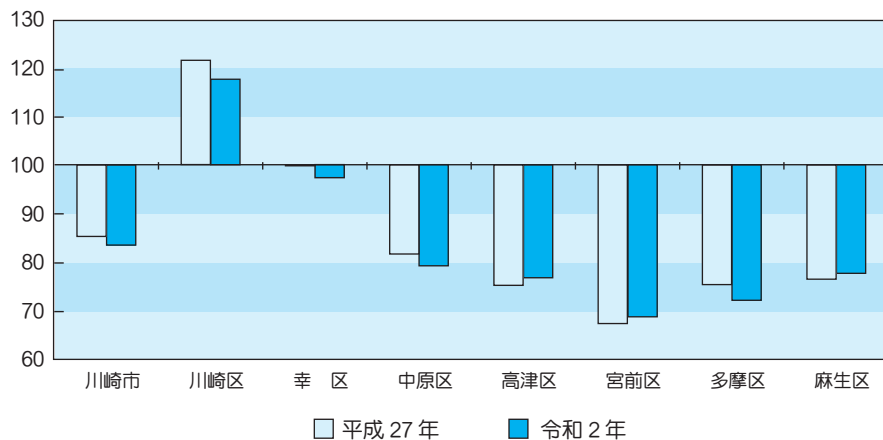
令和3年の年齢(5歳階級) 別の人口をみると、男女ともに45～49歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0～4歳、5～9歳、15～19歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、65～69歳、75～79歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

(単位：人) (各年10月1日)

区 別	令和2年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成27年	令和2年
川崎市	1,538,262	1,285,285	84.9	83.6
川崎区	232,965	273,373	121.4	117.3
幸 区	171,119	165,154	100.2	96.5
中原区	263,683	208,997	82.1	79.3
高津区	234,328	178,786	75.3	76.3
宮前区	233,728	159,518	66.9	68.2
多摩区	221,734	159,672	75.3	72.0
麻生区	180,705	139,785	76.0	77.4

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する（国勢調査）不詳補完結果」による。

区別昼夜間人口比率



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は128万5,285人で夜間(常住)人口の153万8,262人を25万2,977人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

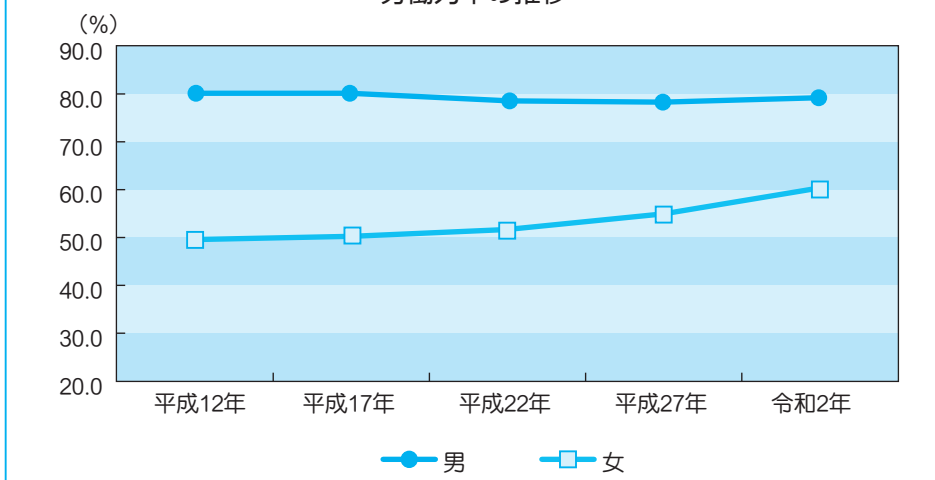
夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では83.6となっており、区別にみると川崎区が117.3で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間(常住)人口を上回っています。また、前回調査(平成27年)と比べると高津区、宮前区、麻生区で昼夜間人口比率が上昇し、他の4区では低下しています。

(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成27年			令和2年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	836,666	493,006	343,660	907,240	516,364	390,876
就業者	805,818	473,147	332,671	877,394	498,105	379,289
完全失業者	30,848	19,859	10,989	29,846	18,259	11,587
非労働力人口	415,792	140,505	275,287	395,182	137,733	257,449
労働力率(%)	66.8	77.8	55.5	69.7	78.9	60.3
就 業 率(%)	64.3	74.7	53.7	67.4	76.2	58.5
完全失業率(%)	3.7	4.0	3.2	3.3	3.5	3.0

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による。(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、労働力人口は90万7,240人で、前回調査(平成27年)と比べて7万574人(8.4%)増加しています。男女別に見ると、男性は51万6,364人で2万3,358人(4.7%)増加し、女性は39万876人で4万7,216人(13.7%)増加しています。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は69.7%で、前回調査と比べて2.9ポイント上昇しています。

完全失業者(仕事を探している人)は2万9,846人で、前回調査と比べて1,002人(3.2%)減少し、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.3%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下しています。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は39万5,182人で、前回調査と比べて2万610人(5.0%)減少しています。

外国人住民人口

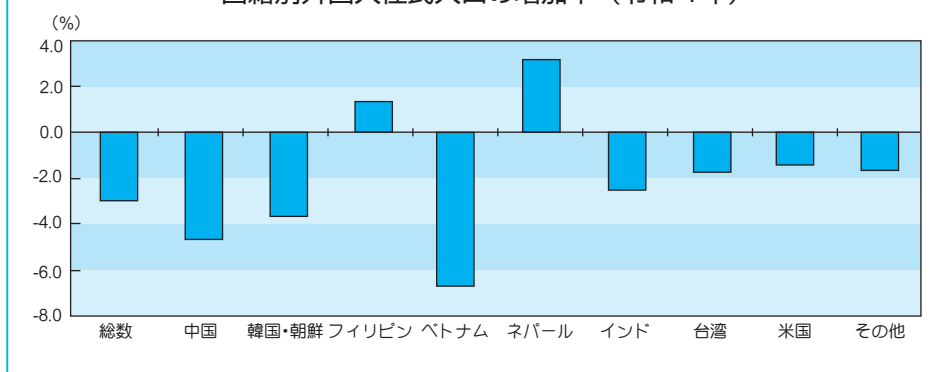
●外国人住民数は減少

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	台湾	米国	その他
平成30年	39,587	14,184	8,074	4,226	2,857	1,129	1,069	1,033	959	6,056
31年	42,635	15,410	8,124	4,441	3,448	1,295	1,208	1,115	1,018	6,576
令和 2年	46,408	16,606	8,138	4,700	4,398	1,541	1,431	1,237	1,078	7,279
3年	45,168	15,807	7,809	4,651	4,625	1,556	1,323	1,127	1,098	7,172
4年	43,760	15,072	7,525	4,713	4,312	1,607	1,293	1,107	1,081	7,050
令和4年区別内訳										
川崎区	15,924	5,828	3,132	1,832	1,923	507	572	234	95	1,801
幸 区	5,419	2,189	862	567	515	319	162	128	78	599
中原区	5,799	1,931	1,090	482	351	273	145	263	253	1,011
高津区	5,129	1,464	812	658	499	193	149	158	213	983
宮前区	3,950	1,081	625	514	358	62	78	118	166	948
多摩区	4,615	1,497	594	494	488	220	53	115	157	997
麻生区	2,924	1,082	410	166	178	33	134	91	119	711

(外国人国籍地域別統計)

国籍別外国人住民人口の増加率（令和4年）



データチェック

令和4年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は4万3,760人で、前年の4万5,168人と比べて1,408人（3.1%）減少しました。国籍別にみると、最も減少したのは中国で735人（4.6%）、次いでベトナムで313人（6.8%）減少しました。また、最も増加したのはフィリピンで62人（1.3%）増加しました。

国籍別では、中国が1万5,072人（総数の34.4%）で最も多く、次いで韓国・朝鮮7,525人（同17.2%）、フィリピン4,713人（同10.8%）、ベトナム4,312人（同9.9%）、ネパール1,607人（同3.7%）となっています。

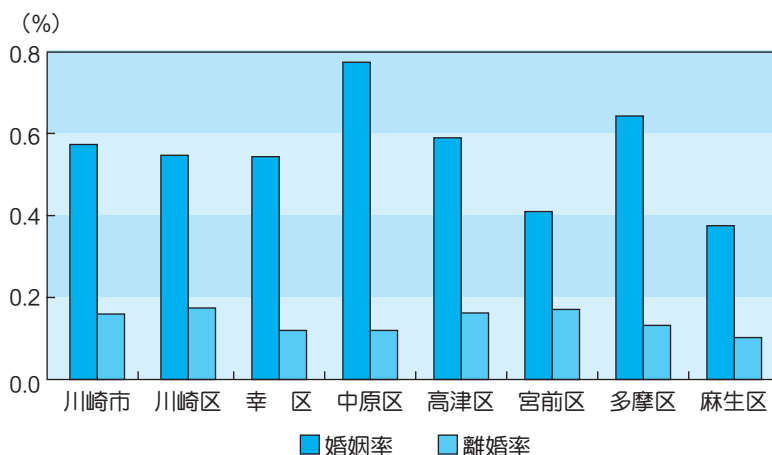
外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万5,924人（総数の36.4%）で、次いで中原区5,799人（同13.3%）、幸区5,419人（同12.4%）の順となっています。

年次・区別	婚 姻	婚 姻 率	離 婚	離 婚 率
平成28年	10,008	0.672	2,458	0.165
29年	10,115	0.673	2,504	0.167
30年	9,899	0.653	2,362	0.156
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
2年	8,761	0.570	2,215	0.144
令和2年 区別内訳				
川崎区	1,278	0.549	401	0.172
幸 区	943	0.551	227	0.133
中原区	2,050	0.777	348	0.132
高津区	1,388	0.592	358	0.153
宮前区	971	0.415	371	0.159
多摩区	1,424	0.642	307	0.138
麻生区	707	0.391	203	0.112

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率（令和2年）



データチェック

令和2年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は8,761件と前年に比べて1,542件（15.0%）減少しています。婚姻率は0.570%で、前年と比べて0.103ポイント減少しています。

また、離婚件数は2,215件で、前年に比べて217件（8.9%）減少しています。離婚率は0.144%で前年と比べて0.015ポイント減少しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.777%で最も高く、離婚率は川崎区が0.172%で最も高くなっています。麻生区は婚姻率、離婚率ともに最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (平成28年6月1日)

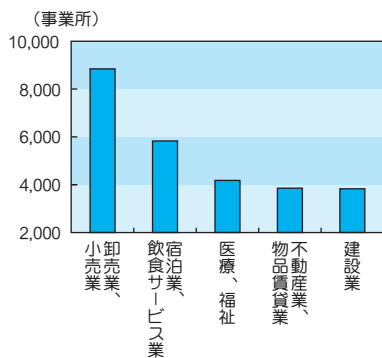
産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全 産 業	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
農 林 漁 業	64	650	459	191	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,829	30,420	25,519	4,772	9.4	5.6
製造業	3,034	68,482	53,942	14,410	7.4	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1,626	1,289	337	0.1	0.3
情報通信業	678	38,364	31,706	6,647	1.7	7.1
運輸業、郵便業	1,330	36,745	29,937	6,576	3.2	6.8
卸売業、小売業	8,844	100,393	51,117	49,062	21.6	18.5
金融業、保険業	469	8,893	3,389	5,454	1.1	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,853	15,772	9,108	6,620	9.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	32,983	25,890	7,006	4.2	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	53,534	23,070	30,321	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	20,298	9,328	10,866	8.5	3.7
教育、学習支援業	1,407	21,819	10,134	11,130	3.4	4.0
医療、福祉	4,178	71,516	19,215	51,633	10.2	13.2
複合サービス事業	143	3,524	2,186	1,338	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	38,793	24,112	14,276	5.0	7.1

* 民営事業所の結果である。

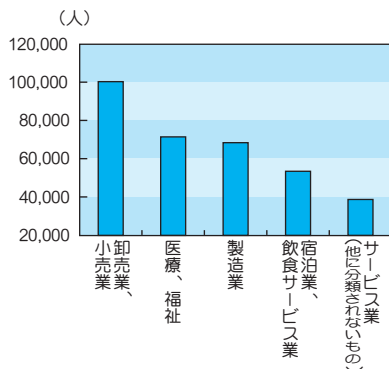
(経済センサス活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業 (平成28年)



従業者数上位5産業 (平成28年)



データチェック

平成28年経済センサス活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万934事業所、従業者数は54万3,812人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,844事業所(総数の21.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,827事業所(同14.2%)、「医療、福祉」が4,178事業所(同10.2%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万393人(総数の18.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が7万1,516人(同13.2%)、「製造業」が6万8,482人(同12.6%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

●従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (平成28年6月1日)

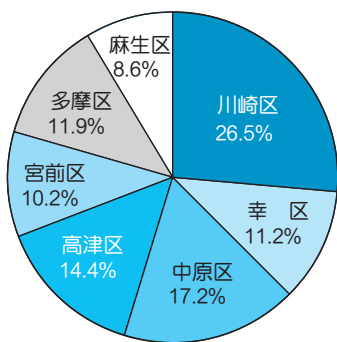
区 別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
川崎区	10,839	161,842	106,009	54,552	26.5	29.8
幸 区	4,590	82,251	53,503	28,377	11.2	15.1
中原区	7,053	98,137	59,575	38,303	17.2	18.0
高津区	5,905	68,394	37,234	30,862	14.4	12.6
宮前区	4,181	46,011	21,890	23,853	10.2	8.5
多摩区	4,862	45,840	22,911	22,735	11.9	8.4
麻生区	3,504	41,337	19,279	21,957	8.6	7.6

* 民営事業所の結果である。

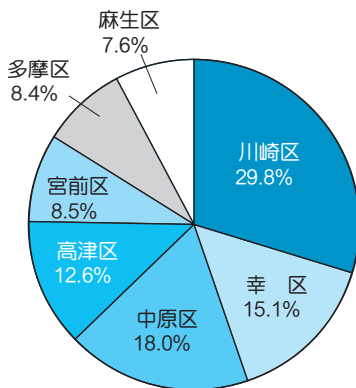
(経済センサス活動調査)

* 従業者総数に性別不詳を含む。

事業所数の区別構成比 (平成28年)



従業者数の区別構成比 (平成28年)



データチェック

区別にみると、事業所数は川崎区が1万839事業所(川崎市全体の26.5%)と最も多く、次いで中原区が7,053事業所(同17.2%)、高津区が5,905事業所(同14.4%)の順となっています。

従業者数は川崎区が16万1,842人(総数の29.8%)で最も多く、次いで中原区が9万8,137人(同18.0%)、幸区が8万2,251人(同15.1%)の順となっており、川崎区で約3割を占めています。

区別の産業別事業所数

●全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

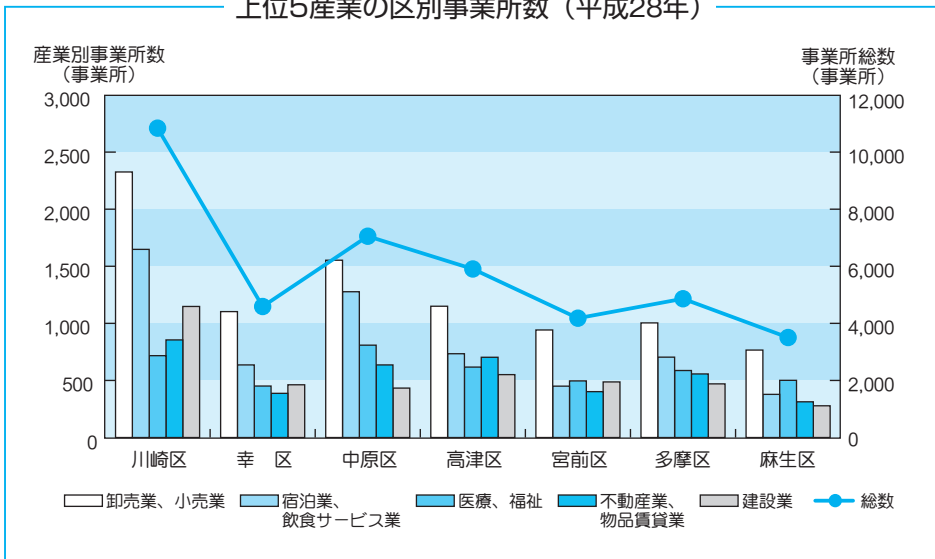
(単位：事業所) (平成28年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
卸 売 業、 小 売 業	8,844	2,326	1,103	1,553	1,150	942	1,004	766
宿泊業、飲食サービス業	5,827	1,648	636	1,277	734	450	704	378
医 療、 福 祉	4,178	717	451	809	617	496	587	501
不動産業、物品賃貸業	3,853	855	387	636	703	402	557	313
建 設 業	3,829	1,148	462	433	551	487	470	278
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	801	442	641	465	341	488	298
製 造 業	3,034	853	349	528	674	270	202	158
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	746	210	265	283	181	194	184
上 記 以 外 の 産 業	5,830	1,745	550	911	728	612	656	628

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別事業所数 (平成28年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは宮前区及び麻生区では「医療、福祉」で、その他の5区では「宿泊業、飲食サービス業」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎市、幸区及び宮前区で「建設業」、中原区及び多摩区で「医療、福祉」、高津区で「不動産業、物品賃貸業」、麻生区で「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎区、麻生区を除く5区で「卸売業、小売業」が最も多い

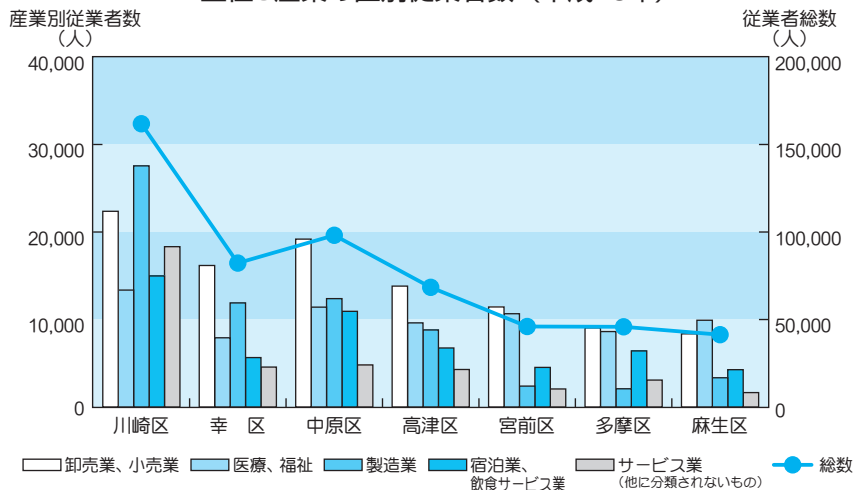
(単位：人) (平成28年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
卸 売 業、 小 売 業	100,393	22,367	16,175	19,187	13,818	11,438	9,044	8,364
医 療、 福 祉	71,516	13,365	7,913	11,415	9,617	10,663	8,625	9,918
製 造 業	68,482	27,558	11,898	12,389	8,810	2,394	2,087	3,346
宿泊業、飲食サービス業	53,534	14,980	5,653	10,937	6,750	4,530	6,414	4,270
サービス業(他に分類されないもの)	38,793	18,324	4,567	4,811	4,291	2,066	3,082	1,652
情 報 通 信 業	38,364	6,517	10,169	15,912	2,927	766	1,004	1,069
運 輸 業、 郵 便 業	36,745	21,103	2,390	4,290	3,585	2,597	1,712	1,068
学術研究、専門・技術サービス業	32,983	8,027	12,155	5,361	3,644	621	1,262	1,913
上 記 以 外 の 産 業	103,002	29,601	11,331	13,835	14,952	10,936	12,610	9,737

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス活動調査)

上位5産業の区別従業者数 (平成28年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区は「製造業」、麻生区は「医療、福祉」が最も多く、その他の5区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは、川崎市及び麻生区は「卸売業、小売業」、幸区は「学術研究、専門・技術サービス業」、中原区は「情報通信業」、その他の3区は「医療、福祉」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は「運輸業、郵便業」で57.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」で47.2%、「製造業」で40.2%をそれぞれ占めています。幸区は「学術研究、専門・技術サービス業」で36.9%、中原区は「情報通信業」で41.5%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

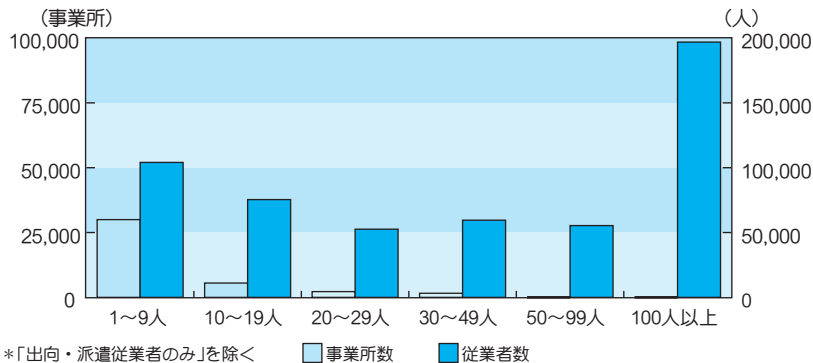
(単位：事業所、人) (平成28年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
1～9人	29,978	7,523	3,420	5,341	4,371	3,041	3,753	2,529
10～19人	5,524	1,597	590	877	795	601	597	467
20～29人	2,219	658	231	340	299	235	243	213
30～49人	1,580	478	153	260	220	169	150	150
50～99人	813	278	73	114	117	85	67	79
100人以上	596	216	107	92	70	34	35	42
出向・派遣従業者のみ	224	89	16	29	33	16	17	24
従業者数								
総 数	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
1～9人	104,068	26,691	11,480	18,877	15,424	10,626	12,365	8,605
10～19人	75,410	21,870	8,104	11,799	10,846	8,305	8,044	6,442
20～29人	52,578	15,582	5,486	8,140	7,070	5,507	5,790	5,003
30～49人	59,520	18,145	5,731	9,576	8,330	6,408	5,650	5,680
50～99人	55,366	19,026	4,831	8,011	8,025	5,633	4,473	5,367
100人以上	196,870	60,528	46,619	41,734	18,699	9,532	9,518	10,240
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス・活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数 (平成28年)



データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,978事業所(総数の73.2%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,524事業所(同13.5%)、「20～29人規模」が2,219事業所(同5.4%)の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万6,870人(総数の36.2%)と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万4,068人(同19.1%)、「10～19人規模」が7万5,410人(同13.9%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の36.2%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況（会社企業）

● 従業者数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

（単位：企業、事業所、人）（平成28年6月1日）

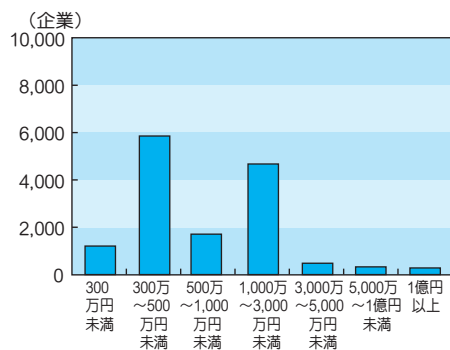
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総 数	14,969	23,229	334,512	225,422	108,377
300 万 円 未 満	1,205	1,338	8,680	4,886	3,794
300万円～500万円未満	5,855	6,410	33,103	18,959	14,144
500万円～1,000万円未満	1,708	2,034	14,118	8,246	5,872
1,000万円～3,000万円未満	4,673	6,809	86,285	52,292	33,963
3,000万円～5,000万円未満	479	1,167	22,180	14,737	7,441
5,000万円～1 億円未満	326	1,146	28,965	20,112	8,752
1 億 ～10 億円 未 満	219	2,346	71,671	47,161	24,428
10 億 ～50 億円 未 満	40	574	23,074	19,203	3,868
50 億 円 以 上	21	901	42,388	37,603	4,778

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

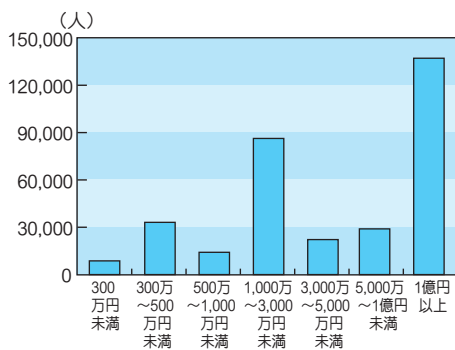
（経済センサスー活動調査）

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数（平成28年）



資本金階級別従業者数（平成28年）



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万4,969企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が1,205企業（総数の8.0%）、「300万円～500万円未満」が5,855企業（同39.1%）、「500万円～1,000万円未満」が1,708企業（同11.4%）、「1,000万円～3,000万円未満」が4,673企業（同31.2%）となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の89.8%と約9割を占めています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、14万2,186人で総数の42.5%となっています。

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	60.0

* 平成12年及び22年は世界農林業センサスの結果である。

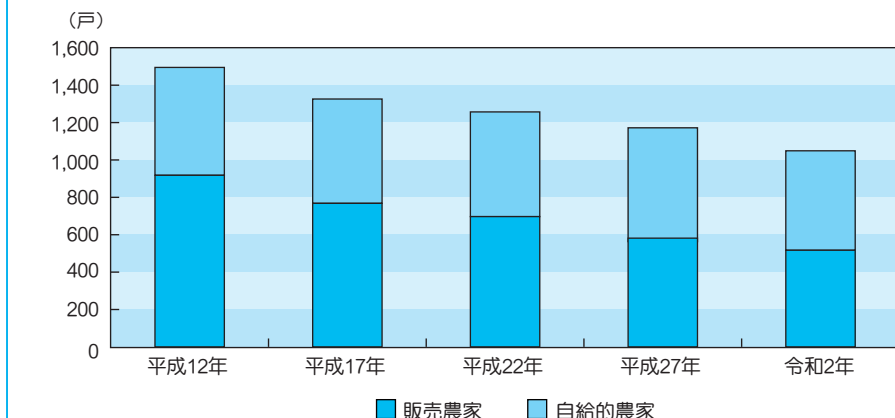
(農林業センサス)

* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

* 「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間に於ける農産物販売額が50万円以上の農家

* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間に於ける農産物販売額が50万円未満の農家

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)それぞれ減少しています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は60.0アールで、前回と比べると1.6アール増加しています。

区別の農業概況

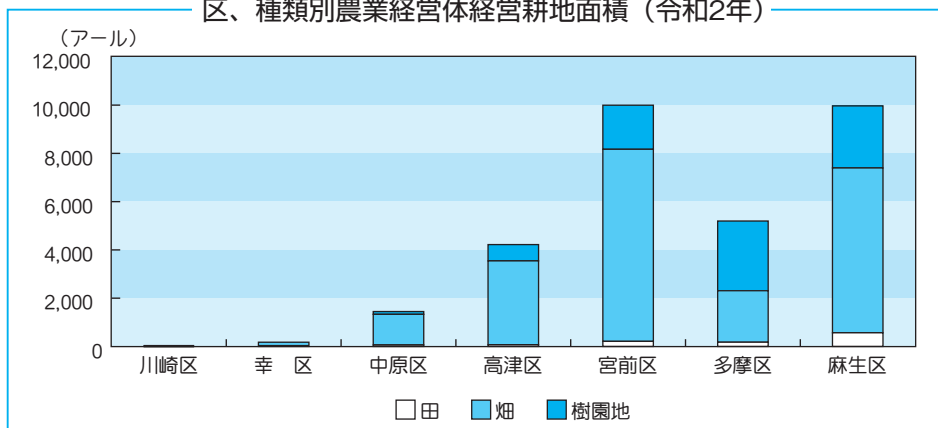
●農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位：戸、アール) (令和2年2月1日)

区 別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	-	1	-	-	-	-
幸 区	6	5	1	195	-	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積 (令和2年)



データチェック

区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸(川崎市の農家戸数の26.3%)、次いで宮前区が267戸(同25.5%)、多摩区が241戸(同23.0%)の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸(川崎市の販売農家戸数の26.5%)、麻生区が135戸(同26.1%)、多摩区が117戸(同22.6%)となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール(川崎市全体の32.2%)で最も多く、次いで麻生区が9,968アール(同32.1%)、多摩区が5,197アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール(川崎市全体の52.2%)、「畑」は宮前区が7,959アール(同36.4%)、「樹園地」は多摩区が2,888アール(同35.7%)でそれぞれ最も多くなっています。

(単位：事業所、人、百万円) (各年翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成27年	1,238	46,535	4,288,354	1,024,824	92.15
28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
令和元年	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74

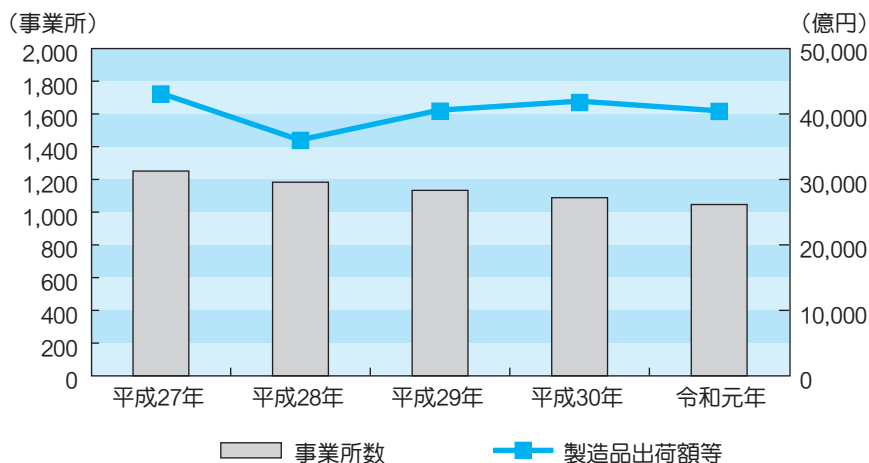
* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査、経済センサス活動調査)

* 平成27年は平成28年経済センサス活動調査の結果である。

* 製造品出荷額等及び付加価値額は各年1年間の数値である。

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

2020年工業統計調査結果をみると、製造業の事業所数は1,070事業所で、前年と比べ19事業所(1.7%)減少し、従業者数は4万7,621人で、1,385人(3.0%)増加しています。

令和元年1年間の製造品出荷額等は4兆828億円で、前年と比べ1,184億円(2.8%)減少しています。付加価値額8,821億円で、1,855億円(17.4%)減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は8,574万円で、前年と比べ512万円(5.6%)減少しています。

(単位：事業所、人、百万円) (令和2年6月1日)

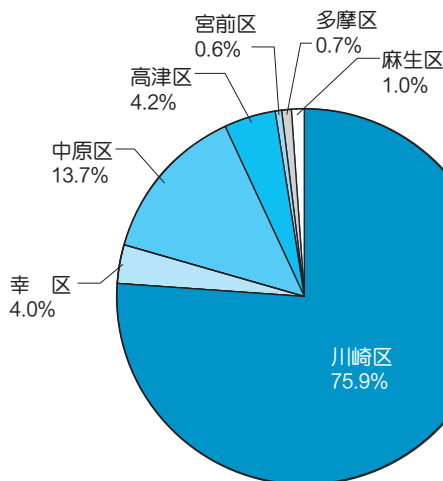
区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74
川崎区	350	25,426	3,099,984	536,378	121.92
幸 区	99	4,350	161,907	63,854	37.22
中原区	161	5,994	557,942	167,276	93.08
高津区	243	6,284	169,939	69,822	27.04
宮前区	90	1,378	22,810	10,455	16.55
多摩区	70	1,639	28,092	13,578	17.14
麻生区	57	2,550	42,123	20,786	16.52

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成31年1月～令和元年12月の1年間の数値である。

区別製造品出荷額等の構成比 (令和元年)



データチェック

事業所数は、川崎区が350事業所(川崎市全体の32.7%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万5,426人(同53.4%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、令和元年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が3兆1,000億円(同75.9%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が1億2,192万円で最も多く、次いで中原区が9,308万円となっており、この2区が川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(8,574万円)を上回っています。

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総 数	1,070	47,621	4,082,797	882,149
食 料 品 製 造 業	72	6,723	332,501	149,230
飲料・たばこ・飼料製造業	4	98	x	x
織 維 工 業	9	93	1,069	377
木材・木製品製造業(家具を除く)	1	8	x	x
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	4	57	1,223	745
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	626	17,864	7,533
印 刷 ・ 同 関 連 業	50	1,110	27,297	17,908
化 学 工 業	43	6,518	930,539	219,691
石油製品・石炭製品製造業	13	1,657	1,189,026	67,708
プラスチック製品製造業	56	1,388	32,467	12,843
ゴ ム 製 品 製 造 業	3	36	847	289
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	5	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	24	572	26,579	8,488
鉄 鋼 業	29	4,874	454,539	27,590
非 鉄 金 属 製 造 業	16	240	5,146	3,315
金 属 製 品 製 造 業	204	3,114	67,001	35,583
はん用機械器具製造業	52	1,597	38,856	15,058
生産用機械器具製造業	143	4,220	100,137	40,979
業務用機械器具製造業	52	1,662	35,310	15,947
電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	2,160	51,175	21,762
電気機械器具製造業	118	3,855	97,462	38,196
情報通信機械器具製造業	38	2,788	114,307	37,600
輸送用機械器具製造業	31	3,984	545,066	154,849
そ の 他 の 製 造 業	22	236	3,549	1,864

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成31年1月～令和元年12月の1年間の数値である。

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、金属製品製造業が204事業所(事業所総数の19.1%)で最も多く、次いで生産用機械器具製造業が143事業所(同13.4%)、電気機械器具製造業が118事業所(同11.0%)の順となっています。

従業者数は、食料品製造業が6,723人(従業者総数の14.1%)で最も多く、次いで化学工業が6,518人(同13.7%)、鉄鋼業が4,874人(同10.2%)の順となっています。

令和元年1年間の製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆1,890億円で最も多く、次いで化学工業が9,305億円、輸送用機械器具製造業が5,451億円の順となっています。

一方、付加価値額では化学工業が2,197億円で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が1,548億円、食料品製造業が1,492億円の順となっています。

従業者規模別の工業概況

● 従業者数4～29人の事業所数が事業所数全体の約8割を占める

(単位：事業所、人、百万円) (令和2年6月1日)

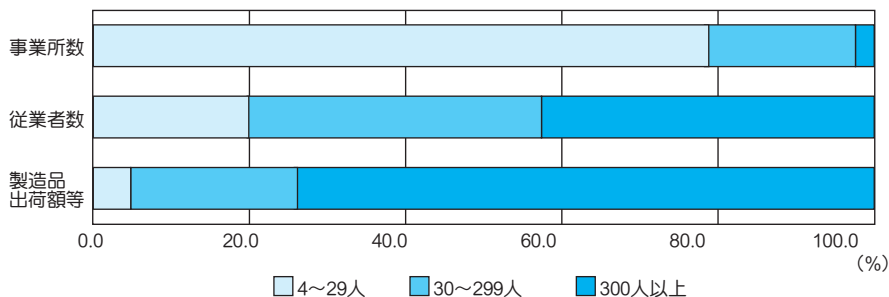
従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,070	47,621	4,082,797	85.74
4～29人規模計	846	9,419	206,398	21.91
4～9人	459	2,839	41,618	14.66
10～19人	277	3,890	86,105	22.13
20～29人	110	2,690	78,675	29.25
30～299人規模計	196	17,338	885,524	51.07
30～49人	79	3,072	106,944	34.81
50～99人	56	3,561	119,534	33.57
100～199人	41	5,856	438,606	74.90
200～299人	20	4,849	220,440	45.46
300人以上規模計	28	20,864	2,990,875	143.35
300～499人	14	5,498	426,354	77.55
500～999人	10	7,549	1,603,088	212.36
1,000人以上	4	7,817	961,433	122.99

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等は平成31年1月～令和元年12月の1年間の数値である。

従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（令和元年）



データチェック

従業者規模別にみると、4～9人規模の事業所が459事業所と最も多く、次いで10～19人規模が277事業所、20～29人規模が110事業所となっており、これらを合わせた4～29人規模の事業所は846事業所と、全体の79.1%を占めています。

製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所が1兆6,031億円と最も多く、次いで1,000人以上規模が9,614億円となっています。これに300～499人規模の4,264億円を合わせた300人以上規模の事業所では2兆9,909億円で、全体の73.3%を占めています。

●卸売業、小売業ともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

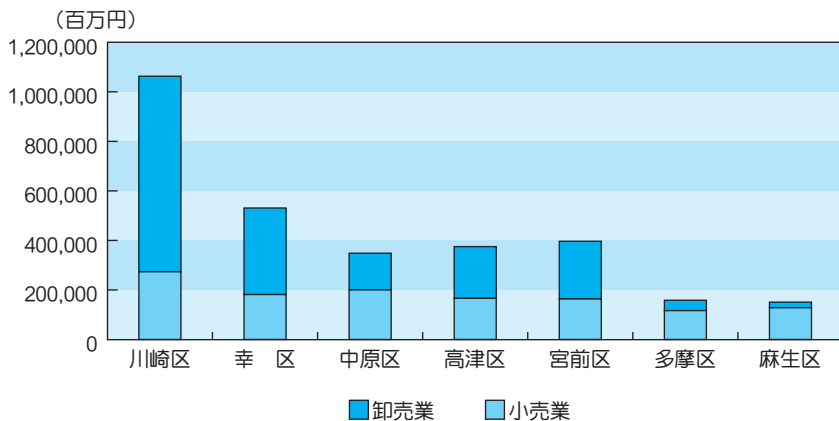
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,362	17,749	1,794,458	5,332	56,435	1,228,743
川崎区	427	5,933	789,752	1,283	11,485	273,357
幸 区	186	3,986	349,578	696	7,695	181,349
中原区	150	1,856	148,290	989	9,799	200,113
高津区	157	2,310	208,957	679	7,384	166,055
宮前区	244	2,504	233,164	497	6,994	163,382
多摩区	104	530	41,990	688	6,915	116,420
麻生区	94	630	22,727	500	6,163	128,067

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成28年)



データチェック

平成28年経済センサスー活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,362事業所となっています。区別にみると、川崎区が427事業所で最も多く、次いで宮前区が244事業所、幸区が186事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆7,945億円で、区別にみると、川崎区が7,898億円で最も多く、次いで幸区が3,496億円、宮前区が2,332億円の順となっています。

小売業の事業所数は5,332事業所で、区別にみると、川崎区が1,283事業所で最も多く、次いで中原区が989事業所、幸区が696事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が2,734億円で最も多く、次いで中原区が2,001億円、幸区が1,813億円の順となっています。

●事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

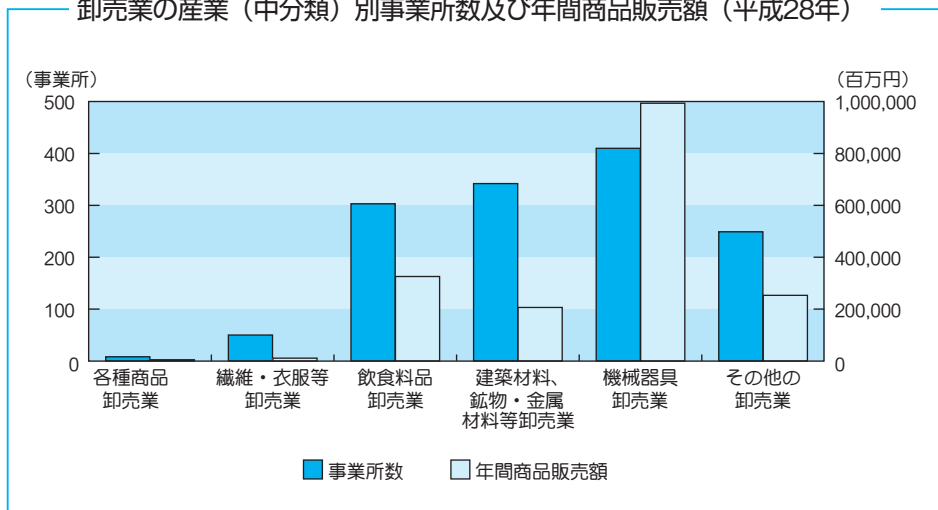
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,362	17,749	1,794,458
各 種 商 品 卸 売 業	8	149	4,703
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	50	385	10,820
飲 食 料 品 卸 売 業	303	3,509	325,687
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	342	2,689	206,369
機 械 器 具 卸 売 業	410	8,173	993,829
そ の 他 の 卸 売 業	249	2,844	253,051

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び年間商品販売額(平成28年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が410事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が342事業所、「飲食料品卸売業」が303事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で8,173人、次いで「飲食料品卸売業」が3,509人、「その他の卸売業」(医薬品・化粧品等卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、紙・紙製品卸売業など)が2,844人の順となっています。

年間商品販売額は「機械器具卸売業」が9,938億円で最も多く卸売業計の55.4%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,257億円、「その他の卸売業」が2,531億円の順で、従業者数と同様となっています。

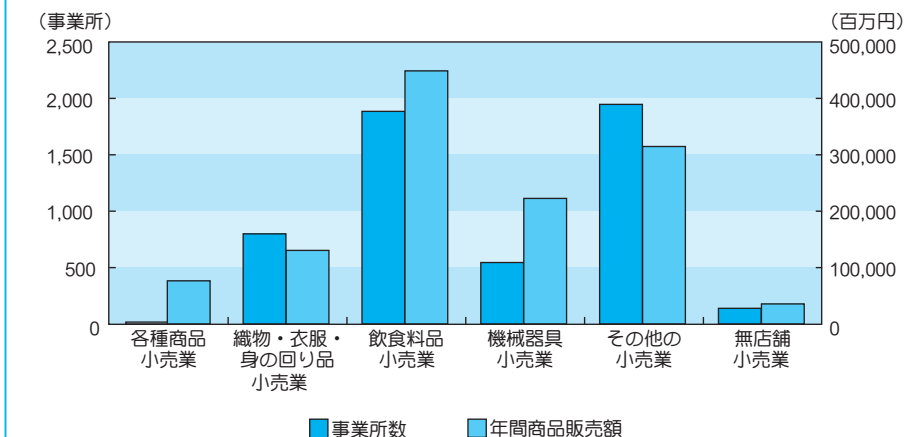
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	5,332	56,435	1,228,743
各 種 商 品 小 売 業	17	2,162	76,538
織物・衣服・身の回り品小売業	799	5,858	130,494
飲 食 料 品 小 売 業	1,885	27,524	448,763
機 械 器 具 小 売 業	545	4,972	222,659
そ の 他 の 小 売 業	1,947	14,772	314,709
無 店 舗 小 売 業	139	1,147	35,579

*年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

*管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び年間商品販売額(平成28年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,947事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,885事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が799事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が2万7,524人で最も多く、小売業全体の48.8%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万4,772人、「織物・衣服・身の回り品小売業」が5,858人の順となっています。

年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,488億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が3,147億円、「機械器具小売業」が2,227億円となっています。

(単位：事業所、千平方メートル、人、百万円)

項 目		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
事業所数		45	45	47	54	55
売場面積		207	210	211	218	218
従業者数		5,471	5,238	5,325	6,361	6,691
年間商品販売額		168,747	166,072	157,661	189,228	193,707
内 訳	紳 士 服・ 洋 品	4,458	4,087	3,651	2,829	2,591
	婦人・子供服・洋品	10,951	9,894	8,134	5,842	5,288
	その他の衣料品	1,476	1,224	1,177	1,095	1,133
	身の回り品	4,184	3,885	3,413	2,860	2,520
	飲 食 料 品	117,635	117,573	113,904	146,396	152,852
	家 具	1,164	748	350	312	172
	家庭用電気機械器具	3,266	2,884	1,753	1,802	1,535
	家 庭 用 品	3,150	2,950	3,082	5,048	5,158
	その他の商品	21,799	22,540	21,920	22,870	22,287
	食 堂・ 喫 茶	663	288	276	174	171

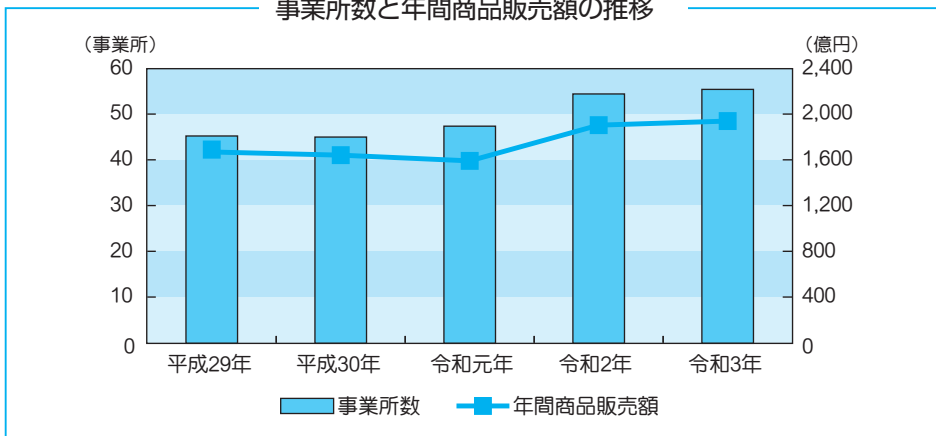
* 事業所数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値である。

(商業動態統計調査)

* スーパーは、売場面積の50%以上がセルフサービス方式で、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所

* 百貨店はスーパーに該当しない事業所のうち、売場面積が3,000平方メートル以上の事業所

事業所数と年間商品販売額の推移



データチェック

令和3年の百貨店・スーパーの事業所数は55事業所、売場面積は218千平方メートル、従業者数は6,691人、年間商品販売額は1,937億円となっています。前年と比べて事業所数は1事業所、年間商品販売額は44億7,900万円、従業者数は330人増加しています。

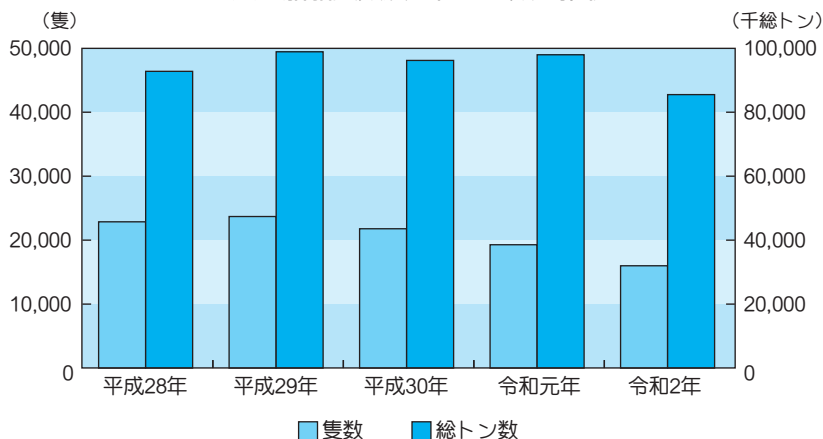
年間商品販売額の内訳をみると、「飲食料品」が1,529億円(年間商品販売総額の78.9%)で最も多く、次いで医薬品、化粧品などが含まれる「その他の商品」が223億円(同11.5%)、「婦人・子供服・洋品」が53億円(同2.7%)の順となっています。

(単位：隻、千総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成28年	22,037	93,632	2,792	70,859	19,245	22,772
29年	22,753	98,919	2,822	75,357	19,931	23,562
30年	21,422	95,818	2,654	71,876	18,768	23,941
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
2年	16,236	85,562	2,519	66,246	13,717	19,316
令和2年トン階別内訳						
1万 総 ト ン 以 上	1,333	61,877	1,071	58,476	262	3,401
9,999～6,000総トン	1,216	10,026	623	5,465	593	4,561
5,999～3,000総トン	1,309	5,229	254	1,164	1,055	4,065
2,999～1,000総トン	1,176	2,583	523	1,108	653	1,475
999～500 総 ト ン	3,333	2,563	24	21	3,309	2,542
499～100 総 ト ン	7,495	3,252	24	12	7,471	3,240
100 総 ト ン 未 満	374	32	-	-	374	32

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和2年中の入港船舶隻数は1万6,236隻で前年と比べて3,359隻(17.1%)減少し、総トン数は8万5,562千総トンで前年から1万2,602千総トン(12.8%)減少しています。

このうち、外航船は2,519隻で、前年と比べて283隻(10.1%)減少し、内航船は1万3,717隻で、3,076隻(18.3%)減少しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は1万総トン以上の船が1,071隻で、外航船総数の42.5%を占めています。内航船は499～100総トンの船が7,471隻で、内航船総数の54.5%を占めています。

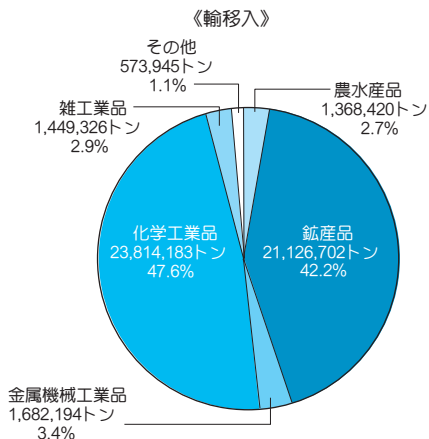
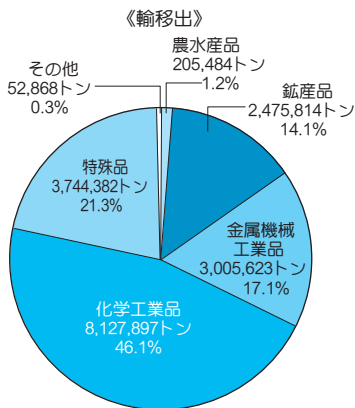
(単位：トン、TEU)

品 種 別	令和元年		令和2年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	21,553,260	57,832,419	17,612,068	50,014,770
農 水 産 品	155,628	1,314,424	205,484	1,368,420
林 産 品	70	97,527	70	49,943
鉱 産 品	2,571,599	27,385,758	2,475,814	21,126,702
金 属 機 械 工 業 品	3,636,780	2,132,415	3,005,623	1,682,194
化 学 工 業 品	11,752,490	25,155,107	8,127,897	23,814,183
軽 工 業 品	59,220	296,339	48,275	252,514
雑 工 業 品	5,895	1,216,631	1,858	1,449,326
特 殊 品	3,370,054	234,109	3,744,382	271,303
分 類 不 能 の も の	1,524	109	2,665	185
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	82,033	78,469	82,873	87,127
外 貿	67,545	66,381	72,011	78,011
内 貿	14,488	12,088	10,862	9,116

* 20フィートコンテナ 1 個分を1TEUとする。

(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合（令和2年）



データチェック

川崎港における令和2年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が1,761万トン、輸移入が5,001万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は、石油製品などの化学工業品が813万トン（輸移出の46.1%）で最も多く、輸移入も、化学工業品が2,381万トン（輸移入の47.6%）で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は8万2,873TEUで、前年と比べて840TEU（1.0%）増加し、輸移入は8万7,127TEUで、8,658TEU（11.0%）増加しています。

(単位：トン、億円)

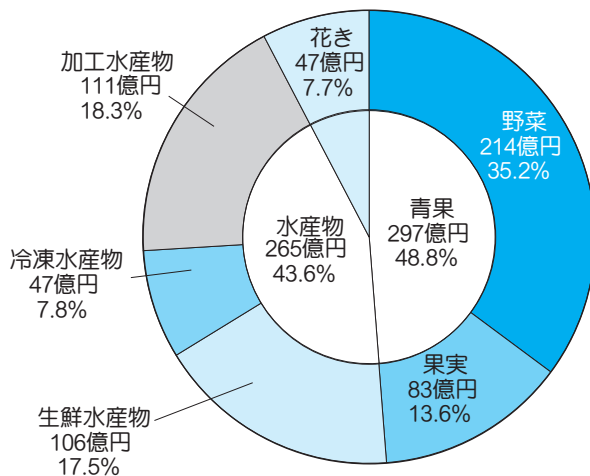
種 別	令和元年		令和2年		令和3年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青 果	106,394	282	109,750	312	108,716	297
野 菜	88,261	212	91,671	232	89,672	214
果 実	18,133	71	18,079	80	19,044	83
水産物	30,166	269	27,582	248	27,280	265
生鮮水産物	13,697	119	11,654	108	11,213	106
冷凍水産物	4,670	55	3,602	45	3,576	47
加工水産物	11,799	96	12,326	95	12,491	111
花 き	66,054	45	66,372	44	70,004	47

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

(川崎市卸売市場年報)

* 花きの数量の単位は1,000 (本・束・個) である。

卸売市場における種別取扱金額 (令和3年)



データチェック

令和3年における川崎市の卸売市場 (中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場) における青果部門の取扱数量は10万8,716トンで、前年と比べて1,034トン (0.9%) 減少しました。取扱金額は297億円で、15億円 (4.9%) 減少しています。

水産物の取扱数量は2万7,280トンで、前年と比べて301トン (1.1%) 減少しましたが、取扱金額は265億円で、17億円 (6.9%) 増加しました。

花きの取扱金額は47億円で、前年と比べて3億円 (6.4%) 増加しました。

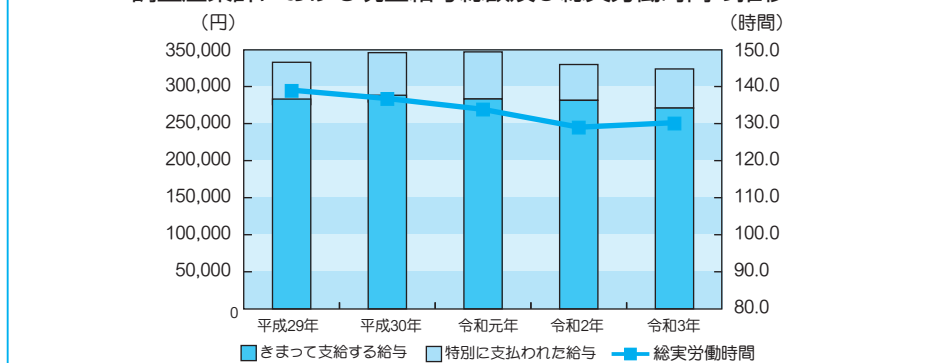
取扱金額の内訳をみると、青果のうち「野菜」が214億円で、卸売市場の取扱金額の35.2%を占めています。また、水産物のうち、「加工水産物」が111億円で18.3%を占めています。

(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
平成29年	333,305	275,844	253,833	57,461	138.6	127.5	11.1
30年	340,402	279,926	259,523	60,476	135.2	124.3	10.9
令和元年	340,016	278,106	257,018	61,910	133.6	122.2	11.4
2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
3年	327,151	270,441	251,918	56,710	129.4	119.6	9.8
令和3年産業別内訳							
建設業	421,413	369,927	341,108	51,486	162.9	146.4	16.5
製造業	456,275	356,377	324,600	99,898	152.9	139.3	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	555,961	417,344	381,723	138,617	147.1	137.4	9.7
情報通信業	488,511	376,794	341,654	111,717	155.0	138.5	16.5
運輸業・郵便業	361,922	310,719	265,691	51,203	160.2	138.9	21.3
卸売業・小売業	254,234	214,678	204,697	39,556	117.6	111.4	6.2
金融業・保険業	435,266	327,629	300,737	107,637	139.3	128.0	11.3
不動産業、物品賃貸業	394,284	298,935	274,754	95,349	149.0	135.4	13.6
学術研究、専門技術サービス業	554,965	434,073	403,718	120,892	156.5	141.1	15.4
宿泊業、飲食サービス業	115,223	109,178	105,891	6,045	75.8	73.1	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	207,958	182,481	176,171	25,477	111.1	105.2	5.9
教育、学習支援業	376,302	296,621	290,373	79,681	114.3	105.0	9.3
医療、福祉	272,814	237,119	226,949	35,695	116.9	112.6	4.3
複合サービス事業	400,472	310,924	295,844	89,548	144.1	136.0	8.1
サービス業	282,966	247,270	227,779	35,696	137.4	126.0	11.4

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業員1人当たり1か月間の平均である。(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和3年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、32万7,151円で、前年と比べて1,124円減少しています。産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が55万5,961円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は129.4時間で、前年と比べて0.7時間増加しています。産業別にみると、「建設業」が162.9時間で、最も長くなっています。

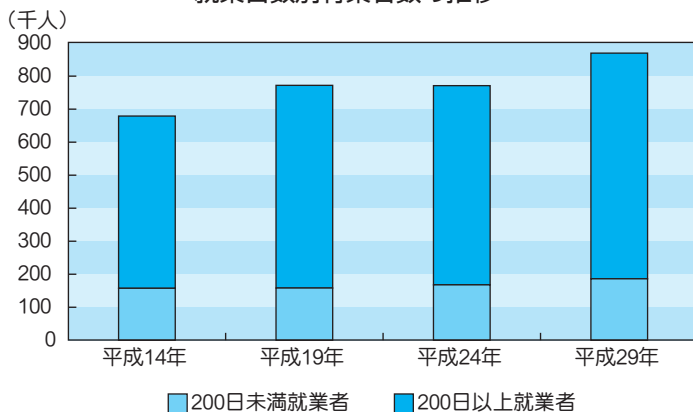
年次 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60時間以上
平成14年	683.6	157.4	521.7	46.8	148.4	67.0	71.8	105.1	82.3
19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
29年内訳									
第1次産業	1.2	0.9	0.3	-	-	-	0.3	-	-
第2次産業	174.6	21.0	152.8	12.3	36.8	29.0	19.3	32.2	22.6
自営業主	12.4	2.7	9.7	0.9	3.5	0.3	1.4	2.9	0.8
家族従業者	2.2	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	-
雇用者	160.0	16.6	142.6	11.0	33.4	28.7	17.9	29.3	21.8
第3次産業	669.8	152.1	516.7	79.4	159.6	79.0	48.8	84.3	64.5
自営業主	37.7	10.9	26.8	3.2	6.8	2.7	2.1	2.7	9.1
家族従業者	4.0	0.6	3.5	0.7	0.5	-	0.3	-	2.0
雇用者	627.8	140.6	486.1	75.6	152.3	76.4	46.0	81.7	53.4

* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移



データチェック

平成29年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は87万5,100人で、前回(平成24年)から9万3,300人(11.9%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は18万6,100人、200日以上就業者数は68万3,600人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35～42時間の就業者が20万2,100人で、29.6%と約3割を占めています。

産業別にみると、第1次産業は200日未満就業者が200日以上就業者より多くなっています。第2次産業及び第3次産業では、200日以上就業者の方が多くなっています。

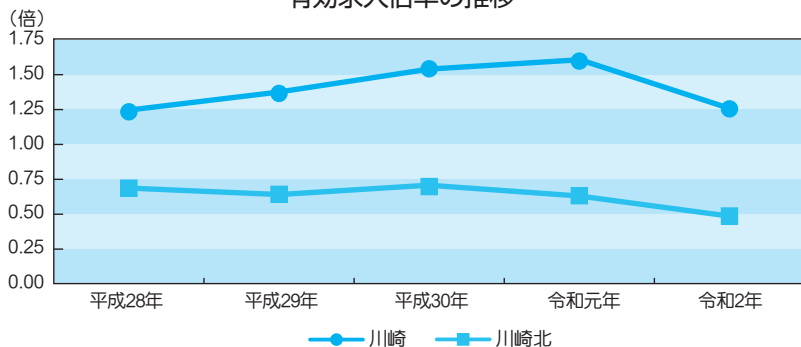
年 次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成28年	20,227	37,620	1.86	84,488	107,279	1.27
29年	19,117	37,600	1.97	79,417	108,758	1.37
30年	17,785	39,931	2.25	75,363	116,297	1.54
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
2年	17,477	34,299	1.96	80,561	101,865	1.26
川崎北公共職業安定所						
平成28年	27,696	31,132	1.12	128,667	89,471	0.70
29年	27,285	30,274	1.11	131,936	87,306	0.66
30年	26,030	30,978	1.19	131,032	90,785	0.69
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64
2年	26,149	23,761	0.91	147,520	69,560	0.47

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

(川崎市統計書)

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における令和2年中の新規求職申込件数は、1万7,477件(前年比0.8%増)、新規求人数は3万4,299人(同14.6%減)で、新規求人倍率は1.96倍と、前年と比べて0.36ポイント低下しています。また、有効求職者数は8万561人(同7.6%増)、有効求人数は10万1,865人(同14.1%減)で、有効求人倍率は1.26倍と、前年と比べて0.32ポイント低下しています。

川崎北公共職業安定所における令和2年中の新規求職申込件数は、2万6,149件(前年比2.9%増)、新規求人数は2万3,761人(同17.1%減)で、新規求人倍率は0.91倍と、前年と比べて0.22ポイント低下しています。また、有効求職者数は14万7,520人(同9.8%増)、有効求人数は6万9,560人(同19.2%減)で有効求人倍率は0.47倍と、前年と比べて0.17ポイント低下しています。

経済活動別市内総生産（名目）

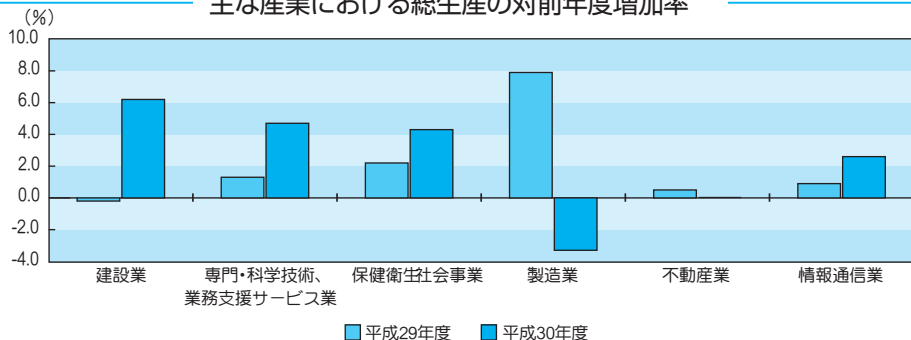
●市内総生産に占める製造業の構成比が最も高い

（単位：百万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1 農 林 水 産 業	2,398	2,299	2,251	▲ 4.1	▲ 2.1	0.0	0.0
2 鉱 業	451	467	477	3.5	2.1	0.0	0.0
3 製 造 業	1,526,405	1,646,684	1,592,495	7.9	▲ 3.3	25.9	25.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,518	236,227	236,287	2.5	0.0	3.7	3.7
5 建 設 業	245,017	244,587	259,781	▲ 0.2	6.2	3.9	4.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	514,610	503,145	497,676	▲ 2.2	▲ 1.1	7.9	7.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	339,422	345,868	356,511	1.9	3.1	5.4	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	126,709	134,683	134,529	6.3	▲ 0.1	2.1	2.1
9 情報通信業	544,379	549,329	563,382	0.9	2.6	8.6	8.8
10 金融・保険業	138,941	142,811	147,637	2.8	3.4	2.2	2.3
11 不 動 産 業	1,025,220	1,030,307	1,030,292	0.5	▲ 0.0	16.2	16.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	440,169	446,010	466,996	1.3	4.7	7.0	7.3
13 公 務	159,302	165,287	163,993	3.8	▲ 0.8	2.6	2.6
14 教 育	147,816	193,497	194,824	30.9	0.7	3.0	3.1
15 保健衛生・社会事業	416,428	425,443	443,844	2.2	4.3	6.7	7.0
16 そ の 他 の サ ー ビ ス （再掲）	244,020	254,711	258,764	4.4	1.6	4.0	4.1
第 1 次 産 業	2,398	2,299	2,251	▲ 4.1	▲ 2.1	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,771,873	1,891,738	1,852,753	6.8	▲ 2.1	29.8	29.0
第 3 次 産 業	4,327,534	4,427,318	4,494,735	2.3	1.5	69.7	70.4
17 小計（1～16の計）	6,101,805	6,321,355	6,349,739	3.6	0.4	99.5	99.5
18 輸入品に課される税・関税	87,802	99,893	107,350	13.8	7.5	1.6	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	62,340	68,746	75,533	10.3	9.9	1.1	1.2
20 市内総生産（生産側）（17+18-19）	6,127,267	6,352,502	6,381,556	3.7	0.5	100.0	100.0

（市民経済計算）

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

平成30年度の市内総生産は6兆3,816億円で、対前年度増加率（経済成長率）は0.5%増となっています。産業別に対前年度増加率をみると「建設業」が6.2%増で最も高く、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」が4.7%増、「保健衛生・社会事業」が4.3%増となっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が25.0%で最も高く、次いで「不動産業」が16.1%、「情報通信業」が8.8%の順となっています。

●年間総配水量は1億8,642万立方メートルで、前年度と比べて増加

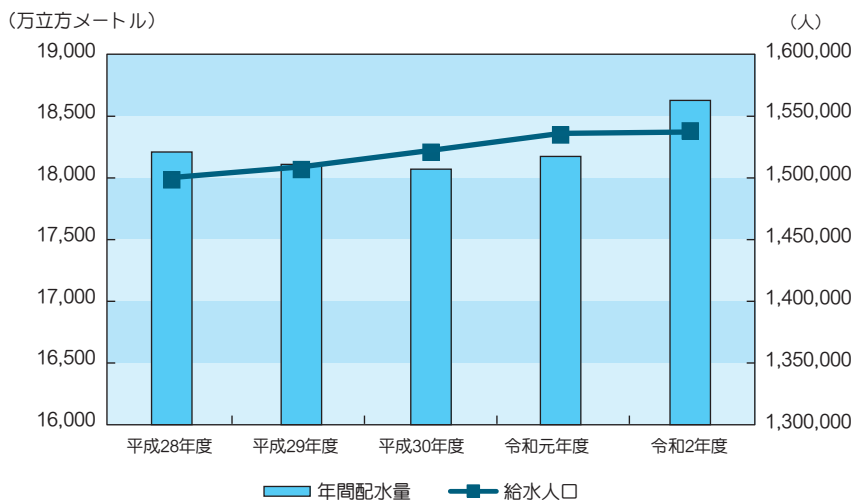
(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成28年度	710,509	1,495,999	846,209	18,226	54	43
29年度	722,865	1,509,853	857,387	18,143	53	43
30年度	734,485	1,522,208	868,919	18,097	53	42
令和元年度	746,736	1,535,382	878,471	18,181	53	43
2年度	752,679	1,539,916	889,128	18,642	55	47

*配水量は年度間の累計

(川崎市統計書)

配水量及び給水人口の推移



データチェック

令和2年度末の給水世帯数は75万2,679世帯(対前年度比0.8%増)で、給水人口は153万9,916人(同0.3%増)となっています。また、給水栓数は88万9,128栓(同1.2%増)で、年間総配水量は1億8,642万立方メートル(同2.5%増)となっています。

●処理場流入総量は2億642万立方メートルで、前年度と比べて減少

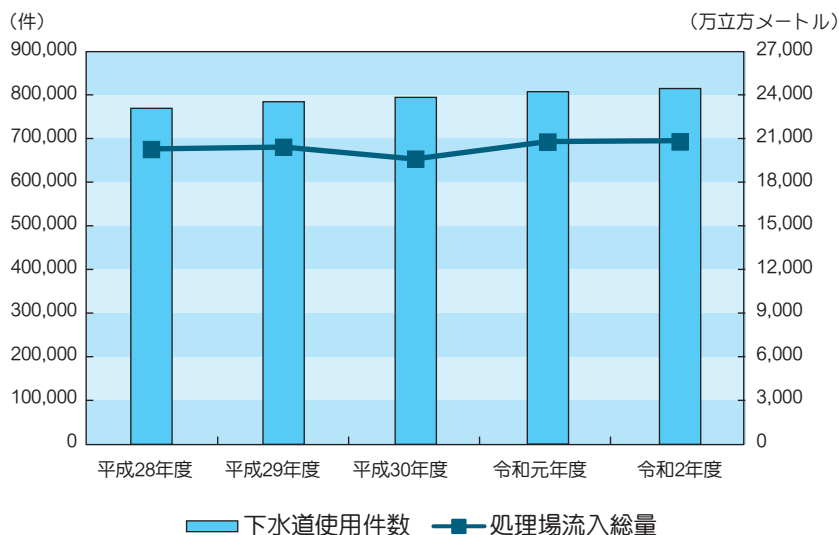
(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (万立方メートル)
平成28年度	10,706	706,638	703,009	99.5	770,519	4	3,121	20,201
29年度	10,708	718,923	715,488	99.5	782,754	4	3,131	20,487
30年度	10,710	729,537	726,347	99.6	794,959	4	3,138	19,467
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747
2年度	10,717	743,331	741,053	99.7	814,135	4	3,149	20,642

* 処理場流入総量は年度間の累計

(川崎市統計書)

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

令和2年度末における下水道は、処理区域面積が1万717ヘクタール、下水管延長が3,149キロメートル、水洗化件数が74万1,053件、水洗化率が99.7%となっています。また、令和2年度中の4か所の処理場での流入総量は、2億642万立方メートルで、前年度と比べて105万立方メートルの減少となっています。

● 1日平均乗車人員は10万3,234人で、前年度と比べて減少

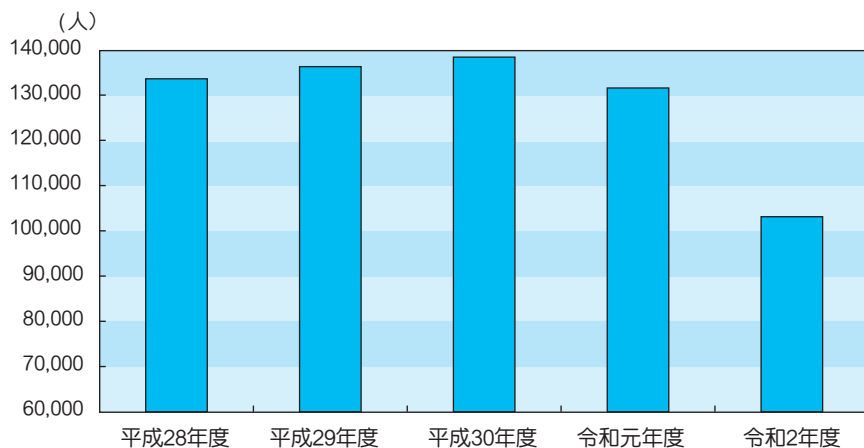
(各年度末)

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成28年度	194.40	339	48,735,911	12,444,976	36,290,935	133,523
29年度	195.42	341	49,740,307	12,872,922	36,867,385	136,275
30年度	200.59	344	50,346,817	13,172,045	37,174,772	137,936
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656
2年度	200.27	332	37,680,323	8,705,736	28,974,587	103,234

* 乗車人員は年度間の累計

(川崎市統計書)

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和2年度における市バスの乗車人員は、3,768万323人で、前年度と比べて1,050万5,836人(21.8%)減少しています。1日平均乗車人員は10万3,234人で、前年度と比べて2万8,422人減少しています。

(単位：人)

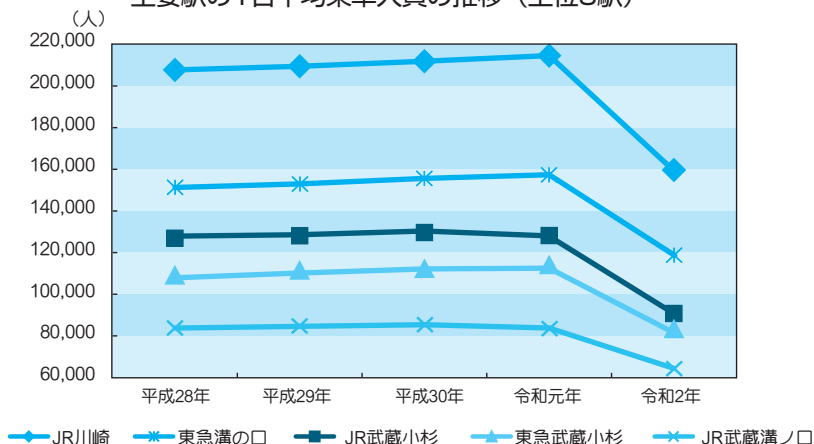
駅名		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
京浜急行	京急川崎	62,656	64,190	65,481	66,950	52,095
JR東日本	川崎	209,480	211,896	214,601	215,234	159,802
	武蔵小杉	128,079	129,637	130,752	129,194	88,994
	武蔵溝ノ口	84,575	85,355	86,346	86,165	63,796
	登戸	81,664	81,781	82,715	82,838	59,017
	新川崎	27,264	28,820	29,407	30,255	21,904
小田急	登戸	81,104	81,339	82,996	85,538	63,182
	新百合ヶ丘	62,981	63,727	64,251	66,062	49,047
	向ヶ丘遊園	33,283	33,666	33,647	34,337	22,954
東急	溝の口	152,992	155,631	157,390	159,823	118,373
	武蔵小杉	110,183	112,156	112,513	113,884	82,403
	元住吉	32,554	33,174	33,913	34,581	26,547
	鷺沼	30,898	31,092	31,242	31,707	24,130
	宮前平	26,017	26,344	26,709	27,032	20,464
京王	京王稲田堤	26,840	27,356	28,054	28,902	21,871

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、
東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

(川崎市統計書)

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものです。

主要駅の1日平均乗車人員の推移（上位5駅）



データチェック

令和2年の市内のJR・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が15万9,802人で最も多く、次いで東急溝の口駅が11万8,373人となっており、この2駅が10万人を超えています。

また、表に掲げた全ての主要駅で、1日平均乗車人員が前年と比べて20%以上減少しています。減少数をみると、JR川崎駅が5万5,432人で最も多く、次いで東急溝の口駅が4万1,450人、JR武蔵小杉駅が4万200人となっています。減少率をみると、小田急向ヶ丘遊園駅が33.2%で最も高く、次いでJR武蔵小杉駅が31.1%となっています。

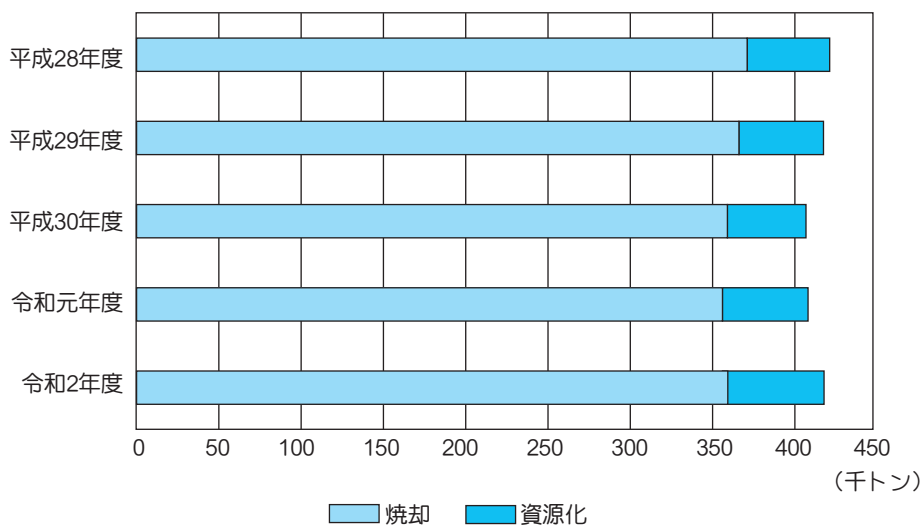
(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
平成28年度	418,767	366,016	52,751	12.6
29年度	411,487	359,169	52,318	12.7
30年度	407,733	356,233	51,500	12.6
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7
2年度	412,055	357,662	54,393	13.2

* 資源集団回収は含まない。

(川崎市統計書)

ごみ処理量の推移



データチェック

令和2年度のごみの総処理量は、41万2,055トンで前年度と比べて4,116トン(1.0%)増加しています。このうち、35万7,662トン(総処理量の86.8%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万4,393トン(同13.2%)を資源化しています。

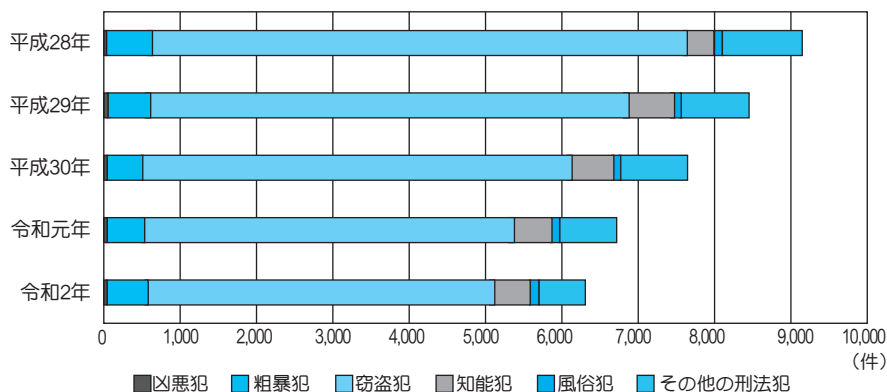
(単位：件)

年次	総数	凶悪犯					粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	殺人	強盗	放火	その他					
平成28年	9,227	54	15	24	4	11	642	6,940	383	140	1,068
29年	8,436	43	8	22	1	12	602	6,222	566	143	860
30年	7,615	43	8	19	4	12	455	5,621	589	115	792
令和元年	6,654	42	9	20	2	11	502	4,891	427	116	676
2年	6,307	60	12	30	7	11	546	4,565	376	143	617

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和2年中の市内における刑法犯認知件数は6,307件で、前年と比べて347件(5.2%)減少しています。平成28年以降の推移をみると、件数が年々減少していることが分かります。

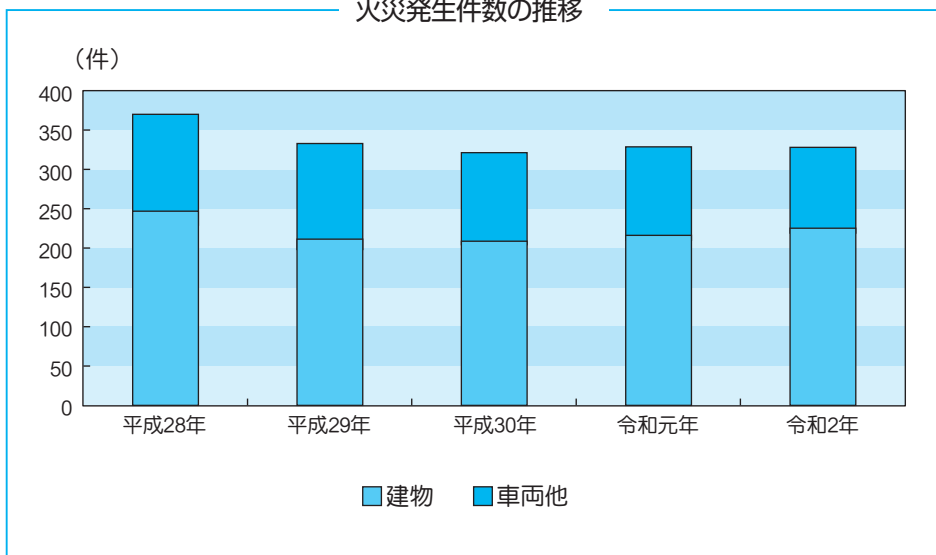
その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が4,565件(総数の72.4%)と最も多く、次いで粗暴犯が546件(同8.7%)、知能犯が376件(同6.0%)の順となっています。

令和元年と比べると、窃盗犯が326件(6.7%)、知能犯が51件(11.9%)減少した一方、凶悪犯が18件(42.9%)、粗暴犯が44件(8.8%)、風俗犯が27件(23.3%)増加となっています。

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成28年	374	247	127	2,829	23,544	5	64
29年	331	211	120	3,503	30,786	11	57
30年	324	210	114	3,236	26,343	13	71
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68
2年	326	224	102	4,748	22,965	8	78

(川崎市統計書)

火災発生件数の推移



データチェック

令和2年の火災発生件数は326件(対前年比0.6%減)、焼損面積は4,748平方メートル(同73.7%減)、損害額は2億2,965万円(同81.7%減)となっています。また、死者は8人で前年と比べて3人、負傷者は78人で前年と比べて10人、それぞれ増加しています。

(単位：件、人)

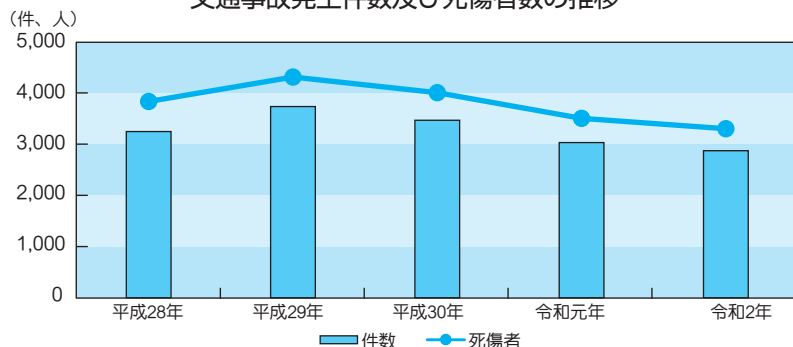
区・種別		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
川崎市	件数	3,300	3,714	3,387	3,011	2,942
	死者	18	20	19	22	22
	負傷者	3,823	4,297	3,953	3,487	3,331
川崎区	件数	681	810	878	795	719
	死者	5	6	9	9	6
	負傷者	819	969	1,046	959	808
幸 区	件数	423	415	333	261	268
	死者	1	4	2	1	2
	負傷者	494	481	387	299	314
中原区	件数	320	398	334	269	269
	死者	2	2	-	-	4
	負傷者	352	442	365	309	293
高津区	件数	500	473	427	389	476
	死者	4	3	1	6	2
	負傷者	581	550	506	444	542
宮前区	件数	488	628	541	437	426
	死者	2	3	4	2	4
	負傷者	569	716	625	498	483
多摩区	件数	524	549	503	511	453
	死者	3	1	3	3	3
	負傷者	602	633	602	581	499
麻生区	件数	364	441	371	349	331
	死者	1	1	-	1	1
	負傷者	406	506	422	397	392

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和2年中の市内の交通事故発生件数は2,942件で、前年と比べ69件(2.3%)減少しています。また、令和2年中の死傷者は3,331人で、前年と比べ156人(4.4%)減少しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が814人で最も多く、次いで高津区が544人、多摩区が502人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数は幸区と高津区で増加、中原区は増減なし、その他の区では減少しています。死傷者数は幸区と高津区で増加し、その他の区では減少しています。

認可保育所の概況

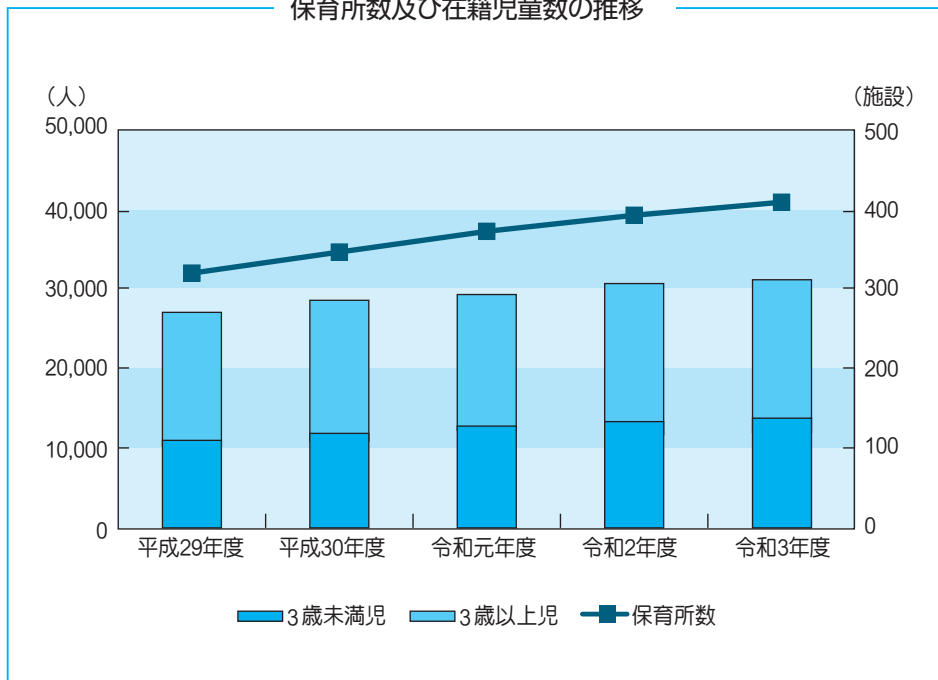
● 保育所数が増加し、待機児童数は0に

(単位：施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
平成29年度	323	26,025	11,352	14,673	-	-
30年度	349	27,476	11,991	15,485	18	-
令和元年度	373	29,356	12,703	16,653	12	2
2年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1
3年度	416	31,671	13,644	18,027	-	-

(川崎市統計書)

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和3年4月1日現在の認可保育所は416施設で、前年度と比べて22施設 (5.6%) 増加し、在籍児童数は3万1,671人で、前年度に比べて984人(3.2%) 増加しています。

また、待機児童数は、3歳未満、3歳以上ともに0人となりました。

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成29年度	117	113	4	2,715	2,667	48	74,512	72,951	1,561
30年度	117	113	4	2,744	2,696	48	75,422	73,854	1,568
令和元年度	118	114	4	2,792	2,744	48	75,944	74,366	1,578
2年度	118	114	4	2,797	2,749	48	75,716	74,149	1,567
3年度	118	114	4	2,812	2,764	48	75,700	74,144	1,556
令和3年度区の内訳									
川崎区	20	20	-	410	410	-	9,950	9,950	-
幸 区	13	13	-	313	313	-	8,423	8,423	-
中原区	20	19	1	509	503	6	13,400	13,372	28
高津区	16	15	1	440	428	12	12,485	12,026	459
宮前区	17	17	-	448	448	-	12,470	12,470	-
多摩区	15	14	1	325	307	18	8,945	8,299	646
麻生区	17	16	1	367	355	12	10,027	9,604	423

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成29年度	58	52	6	1,081	976	105	33,145	29,265	3,880
30年度	58	52	6	1,080	974	106	32,907	28,965	3,942
令和元年度	58	52	6	1,080	974	106	33,162	29,202	3,960
2年度	58	52	6	1,093	987	106	33,666	29,691	3,975
3年度	58	52	6	1,098	991	107	33,981	29,975	4,006
令和3年度区の内訳									
川崎区	11	11	-	167	167	-	4,891	4,891	-
幸 区	5	5	-	101	101	-	2,978	2,978	-
中原区	10	8	2	179	154	25	5,304	4,627	677
高津区	6	5	1	141	123	18	4,678	3,907	771
宮前区	8	8	-	191	191	-	6,035	6,035	-
多摩区	9	7	2	162	129	33	5,085	3,758	1,327
麻生区	9	8	1	157	126	31	5,010	3,779	1,231

(学校基本調査)

データチェック

令和3年度の学校数は、小学校が118校、中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,812学級で前年と比べて15学級増加し、中学校は1,098学級で前年と比べて5学級増加しました。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万5,700人で16人減少し、中学校の生徒数は3万3,981人で315人増加しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区が、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

被保護人員

(単位：世帯、人)

年度	被保護 実世帯数	被保護 実人員	人員 保護率 (%)	被保護延人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助
平成28年度	24,315	31,995	21.48	27,966	29,037	2,213	4,494	24,921	949
29年度	24,303	31,624	21.02	27,685	28,792	2,084	4,814	24,957	905
30年度	24,018	30,946	20.40	26,984	28,229	1,897	5,005	24,786	898
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818
2年度	23,797	29,910	19.43	25,888	27,266	1,589	5,459	23,974	782

*世帯数及び人員は各年度月平均

(川崎市統計書)

*被保護実世帯数及び実人員には保護停止中を含む。

*人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

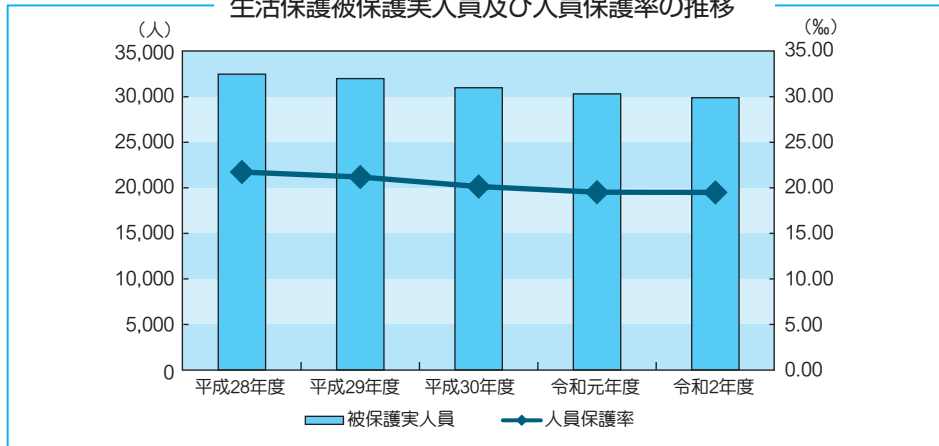
年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療補助	出産、生業、 葬祭扶助	施設 事務費	委託 事務費	就労自立 給付金	進学準備 給付金
平成28年度	58,464,602	18,590,528	13,371,775	252,858	1,342,850	24,335,458	372,575	180,913	-	17,645	-
29年度	58,588,665	18,082,615	13,267,928	257,091	1,359,725	25,035,342	385,951	180,877	-	19,136	-
30年度	56,834,410	16,949,788	13,059,262	211,030	1,361,415	24,652,858	375,839	190,908	-	20,011	13,300
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,674	168,838	-	22,148	11,300
2年度	56,262,737	16,198,704	12,893,697	191,781	1,470,450	24,995,616	326,103	156,385	1,937	16,463	11,600

*平成30年6月から進学準備給付金が創設

(川崎市統計書)

*令和2年10月から委託事務費が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和2年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,797世帯で、前年度と比べて42世帯の増加、実人員は2万9,910人で、381人の減少となっています。

人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は、19.43%で、低下が続いています。

保護費総額は562億6,274万円で、前年度と比べて1億8,977万円(0.3%)減少しました。内訳をみると医療扶助が249億9,562万円(総額の44.4%)と最も多く、次いで生活扶助の161億9,870万円(同28.8%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.2%を占めています。

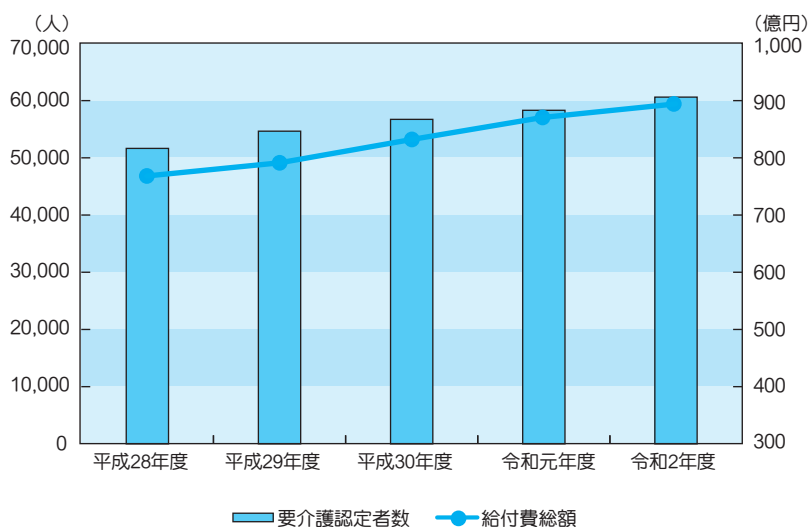
●要介護認定者数は、要支援2を除く全ての認定区分で増加

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号被保険者数	給付費総額
平成28年度	51,900	6,642	6,814	11,505	8,997	6,621	6,218	5,103	288,252	76,238,252
29年度	54,538	7,192	7,520	11,536	9,457	7,061	6,548	5,224	293,725	79,352,093
30年度	56,585	7,345	7,616	12,233	10,036	7,359	6,727	5,269	297,876	82,853,142
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495
2年度	60,287	7,978	7,719	13,400	10,402	7,856	7,546	5,386	304,359	89,955,285

(川崎市統計書)

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和2年度の要介護認定者数は6万287人で、前年と比べて1,973人(3.4%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万3,400人で、次いで要介護2が1万402人となっています。前年と比べると、要支援2では認定者数が減少していますが、その他の認定区分では増加しています。

令和2年度の介護保険給付費総額は899億5,529万円で、前年と比べて32億879万円(3.7%)増加しています。

(単位：人、%)

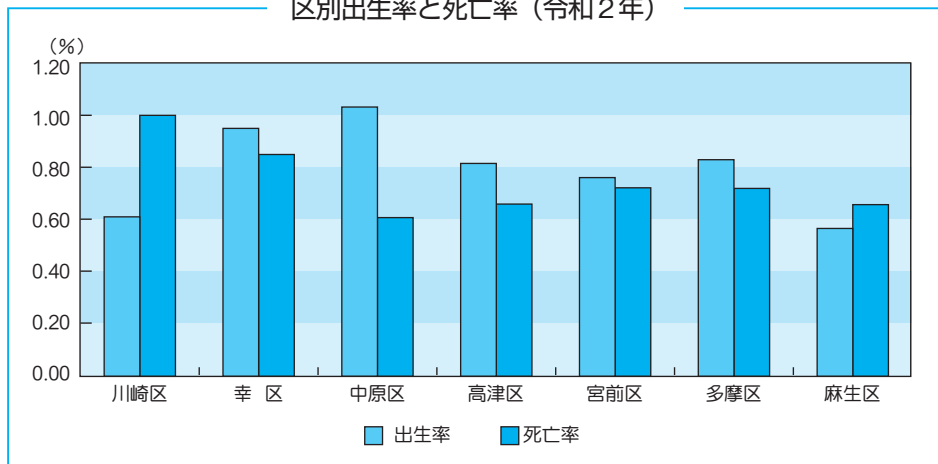
年次・区別	出 生	死 亡	うち	うち	死 産	出生率	死亡率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
平成28年	14,158	10,379	5,591	3,122	255	0.95	0.70
29年	13,778	10,997	5,915	3,250	242	0.92	0.73
30年	13,420	11,174	5,911	3,309	265	0.88	0.74
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
2年	12,480	11,594	5,977	3,349	258	0.81	0.75
令和2年区別内訳							
川崎区	1,427	2,328	1,235	677	36	0.61	1.00
幸 区	1,630	1,483	732	380	32	0.95	0.87
中原区	2,690	1,614	801	461	56	1.02	0.61
高津区	1,912	1,516	785	456	41	0.82	0.65
宮前区	1,757	1,669	941	532	42	0.75	0.71
多摩区	1,823	1,591	802	453	27	0.82	0.72
麻生区	1,241	1,393	681	390	24	0.56	0.63

* 生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

* 出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率（令和2年）



データチェック

令和2年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万2,480人と前年と比べて491人(3.8%)減少しています。出生率は0.81%で、0.04ポイント低下しています。死亡数は1万1,594人で、前年と比べて28人(0.2%)増加しています。死亡率は0.75%で、0.01ポイント低下しています。

区別にみると、川崎区と麻生区では死亡率が出生率を上回っており、その他の区では出生率が死亡率を上回っています。

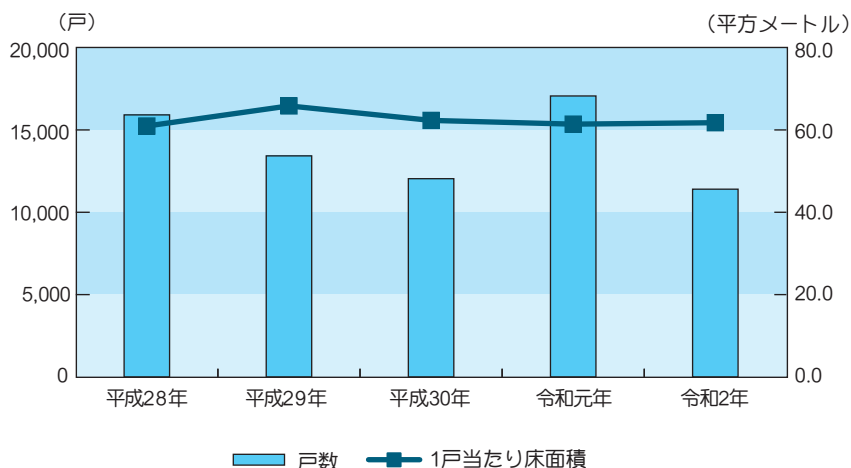
生活習慣病による死亡者数は5,977人で、前年と比べて92人(1.5%)減少しています。死亡者数に占める割合は51.6%となっています。

(単位：戸、平方メートル)

年 次	戸 数					床面積の合計	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
平成28年	16,137	1,503	7,993	-	6,641	989,766	61.3
29年	12,898	1,299	6,646	3	4,950	854,395	66.2
30年	12,152	1,396	6,465	19	4,272	761,752	62.7
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0
2年	11,528	1,447	5,903	140	4,038	716,750	62.2

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

令和2年中の市内の着工新設住宅戸数は1万1,528戸で、前年と比べて5,437戸(32.0%)減少し、床面積の合計は71万6,750平方メートルで、33万5,311平方メートル(31.9%)減少しています。

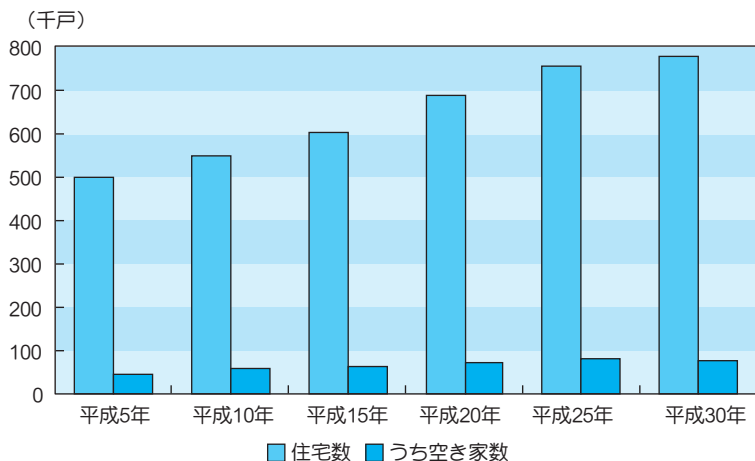
1戸当たり床面積の合計は62.2平方メートルで、前年と比べて0.2平方メートル増加しています。

利用関係別に着工新設住宅戸数を見ると、貸家が5,903戸(戸数総数の51.2%)で最も多く、次いで分譲住宅が4,038戸(同35.0%)、持ち家が1,447戸(同12.6%)の順となっています。前年と比べると、給与住宅では増加していますが、その他の住宅の種類(持家、貸家及び分譲住宅)で減少しています。

年 次	住 宅 数							
	総 数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総 数	空き家
平成 5年	496,900	443,600	125,400	9,400	305,800	3,000	53,300	44,800
10年	547,700	480,600	130,200	9,000	338,200	3,200	67,000	59,400
15年	602,180	536,520	143,000	9,200	382,300	2,000	65,660	62,000
20年	686,400	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800	72,900	69,500
25年	753,700	671,400	167,600	8,700	494,000	1,100	82,200	78,500
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800

* 平成30年は10位を四捨五入して100位までを、それ以外は1位を四捨五入して10位までを有効数字としている。 (住宅・土地統計調査)

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

平成30年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は77万7,800戸で、このうち居住世帯のある住宅は70万1,600戸、居住世帯のない住宅は7万6,200戸となっています。前回(平成25年)と比べると、住宅総数は2万4,100戸(3.2%)、居住世帯のある住宅は3万200戸(4.5%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は6,000戸(7.3%)減少しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が51万2,500戸で73.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万3,800戸で、前回と比べて4,700戸(6.0%)減少しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.5%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

種 別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
県 知 事	平成23年 4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年 4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年 4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年 7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年 7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市 長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県 知 事	平成27年 4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年 4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年 4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年 7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年 7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市 長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県 知 事	平成31年 4月 7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年 4月 7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年 4月 7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年 7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年 7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36
衆議院議員・小選挙区	令和3年10月31日	718,594	358,294	360,300	57.02	56.28	57.77
衆議院議員・比例代表	令和3年10月31日	718,643	358,316	360,327	57.02	56.29	57.77
市 長	令和3年10月31日	715,772	356,742	359,030	57.66	56.95	58.39
市議会議員(*2)	令和3年10月31日	79,886	40,062	39,824	57.77	56.95	58.63

* 平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(川崎市統計書)

(*1)川崎市議会議員、川崎区選挙区補欠選挙

(*2)川崎市議会議員、幸区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(令和3年10月31日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,241,333	715,772	57.66
川崎区	186,494	94,139	50.48
幸 区	138,274	80,379	58.13
中原区	211,764	126,501	59.74
高津区	188,808	107,309	56.83
宮前区	189,977	111,088	58.47
多摩区	179,285	103,625	57.80
麻生区	146,731	92,731	63.20

市議会議員選挙の投票状況(平成31年4月7日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,212,045	502,151	41.43
川崎区	184,583	70,824	38.37
幸 区	135,013	57,694	42.73
中原区	204,981	87,918	42.89
高津区	184,849	74,293	40.19
宮前区	185,844	75,996	40.89
多摩区	173,199	72,201	41.69
麻生区	143,576	63,225	44.04

データチェック

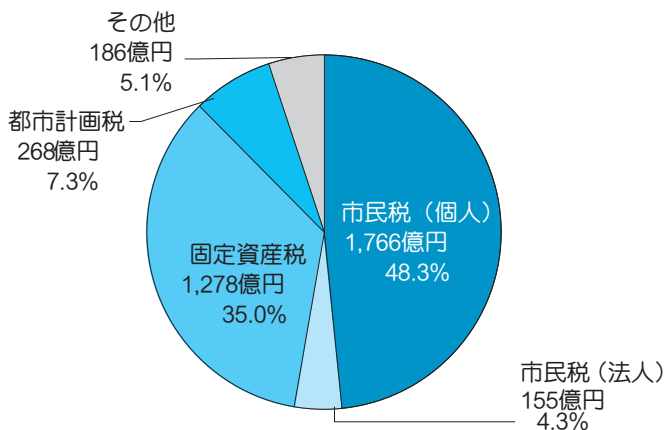
平成23年以降に行われた選挙の状況を見ると、平成24年12月16日の衆議院議員・比例代表選挙が最も投票率が高く、59.66%となっています。

(単位：千円)

税 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 額	311,185,928	353,077,005	361,896,242	365,387,980
市民税	145,176,197	184,933,377	191,111,288	192,165,235
個人	123,636,270	163,097,417	172,752,111	176,635,878
法人	21,539,927	21,835,960	18,359,177	15,529,357
固定資産税	122,155,258	123,804,111	125,651,726	127,798,273
軽自動車税	790,123	811,356	852,526	908,760
市たばこ税	8,815,249	8,760,207	8,873,502	8,850,993
特別土地保有税	-	-	-	-
入湯税	4,330	3,407	7,306	6,956
事業所税	8,864,364	8,923,289	9,112,129	8,877,531
都市計画税	25,380,407	25,841,258	26,287,765	26,780,232

(川崎市統計書)

税目別市税収入（令和2年度）



データチェック

令和2年度の市税収入は3,653億8,798万円で前年度と比べて34億9,174万円(1.0%)増加しました。

税目別にみると、市民税が1,921億6,524万円（総額の52.6%）で最も多く、次いで固定資産税が1,277億9,827万円(同35.0%)となっており、市民税と固定資産税の2税目で総額の87.6%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は38億8,377万円（2.2%）の増加、法人市民税は28億2,982万円(15.4%)の減少となりました。

市政に対する要望トップ10

項 目	%
防 犯 対 策	39.8
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	36.3
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	31.0
子 ども の た め の 施 策	30.4
高 齢 者 の た め の 施 策	26.4
道 路 ・ 歩 道 の 整 備	24.1
交 通 安 全 対 策	23.7
小・中・高の施設整備や教育内容充実のための施策	20.5
行 財 政 改 革	17.7
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	17.0

※回答者数=1,600人(複数回答あり)

市政に対する評価トップ10

項 目	%
日常のごみ収集やリサイクル	48.4
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	35.2
水 道 水 の 安 定 供 給	28.4
バ ス な の の 交 通 網 の 整 備	22.2
主 要 な 駅 周 辺 の 再 開 発	21.3
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	19.3
放置自転車、駐輪場の整備などの自転車対策	19.1
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	14.8
下 水 道 の 整 備	13.9
道 路 ・ 歩 道 の 整 備	13.6

※回答者数=1,600人(複数回答あり)

市民の定住状況

(1) 居住年数

(川崎市に、通算、何年居住していますか。)

項 目	%
1 年 未 満	2.6
1 ～ 3 年 未 満	5.7
3 ～ 5 年 未 満	5.3
5 ～ 20 年 未 満	29.2
20 年 以 上	55.4
無 回 答	1.9

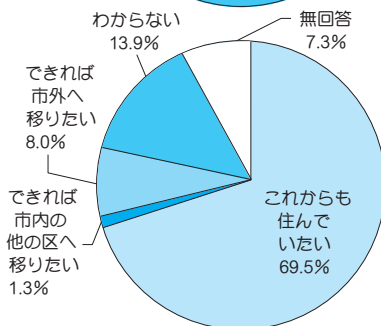
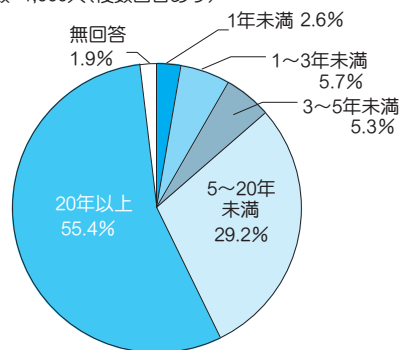
※回答者数=1,600人

(2) 定住意向

(これから現在の区にお住まいになりたいですか。)

項 目	%
こ れ か ら も 住 ん で い た い	69.5
できれば市内の他の区へ移りたい	1.3
できれば市外へ移りたい	8.0
わ か ら な い	13.9
無 回 答	7.3

※回答者数=1,600人



データチェック

令和3年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望(今後特に力を入れてほしいこと)は「防犯対策」の割合が39.8%で最も高くなっています。市政に対する評価(よくやっていると思うこと)は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が48.4%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が55.4%、「5～20年未満」の市民が29.2%となっています。また、定住の意向では、現在の区に「これからも住んでいたい」と回答した市民が69.5%となっています。

Ⅲ 大都市データ

川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせた21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和2年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



人口・世帯数及び面積

●人口、世帯数は大都市で7位

(令和3年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和2年	令和3年			
1 東京都区部	-	23	5,220,565	9,733,276	9,691,689	627.53	15,444	96.2
2 横浜市	昭和31.9.1	18	1,767,218	3,777,491	3,775,352	437.78	8,624	97.6
3 大阪市	昭和31.9.1	24	1,483,413	2,752,412	2,750,835	225.33	12,208	92.9
4 名古屋市中区	昭和31.9.1	16	1,129,461	2,332,176	2,325,916	326.50	7,124	96.6
5 札幌市	昭和47.4.1	10	977,768	1,973,395	1,973,331	1,121.26	1,760	87.1
6 福岡市	昭和47.4.1	7	841,721	1,612,392	1,619,585	343.46	4,715	89.3
7 川崎市	昭和47.4.1	7	755,433	1,538,262	1,540,340	144.35	10,671	101.5
8 神戸市	昭和31.9.1	9	738,314	1,525,152	1,517,073	557.03	2,724	88.5
9 京都市	昭和31.9.1	11	731,571	1,463,723	1,453,956	827.83	1,756	89.6
10 さいたま市	平成15.4.1	10	621,338	1,324,025	1,331,281	217.43	6,123	98.6
11 広島市	昭和55.4.1	8	557,919	1,200,754	1,196,230	906.69	1,319	93.3
12 仙台市	平成元.4.1	5	531,764	1,096,704	1,097,237	786.35	1,395	93.9
13 千葉市	平成4.4.1	6	454,605	974,951	977,762	271.76	3,598	97.4
14 北九州市	昭和38.4.1	7	436,887	939,029	931,551	491.71	1,895	89.3
15 堺市	平成18.4.1	7	367,618	826,161	821,598	149.83	5,484	90.9
16 浜松市	平成19.4.1	7	323,669	790,718	786,787	1,558.06	505	98.7
17 新潟市	平成19.4.1	8	345,468	789,275	784,251	726.27	1,080	92.7
18 熊本市	平成24.4.1	5	330,000	738,865	738,185	390.32	1,891	89.5
19 相模原市	平成22.4.1	3	337,201	725,493	725,924	328.91	2,207	99.5
20 岡山市	平成21.4.1	4	335,235	724,691	722,339	789.95	914	92.7
21 静岡市	平成17.4.1	3	299,073	693,389	688,625	1,411.83	488	94.8

* 順位は令和3年の人口による。

* 新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。

* 川崎市の面積は本市公表値による。

(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比(女性100人に対する男性の数)は、川崎市が最も高くなっています。

人口動態

●自然増加数は大都市で最も多い

(単位：人) (令和2年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態				人口増加比率(%) (人口増加数/10 月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動	その他の増減	
1 川崎市	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	7,793	-	▲1,699	0.48
2 福岡市	8,543	696	13,363	12,667	7,847	9,577	-	▲1,730	0.53
3 熊本市	▲1,002	▲992	6,137	7,129	▲10	▲10	...	...	▲0.14
4 さいたま市	10,443	▲1,081	10,250	11,331	11,524	12,138	-	▲614	0.79
5 岡山市	▲817	▲1,118	5,708	6,826	301	1,117	-	▲816	▲0.11
6 広島市	▲958	▲1,155	9,285	10,440	197	66	-	131	▲0.08
7 仙台市	1,872	▲1,288	7,920	9,208	3,160	3,133	20	7	0.17
8 相模原市	301	▲2,016	4,694	6,710	2,317	2,697	-	▲380	0.04
9 浜松市	▲2,561	▲2,890	5,628	8,518	329	259	-	70	▲0.32
10 堺市	▲3,306	▲2,899	5,925	8,824	▲407	▲69	-	▲338	▲0.40
11 千葉市	1,254	▲3,252	6,208	9,460	4,506	6,063	-	▲1,557	0.13
12 新潟市	▲3,691	▲3,824	5,184	9,008	133	224	-	▲91	▲0.47
13 静岡市	▲3,979	▲3,983	4,323	8,306	4	200	-	▲196	▲0.57
14 北九州市	▲5,860	▲4,818	6,570	11,388	▲1,042	▲1,139	382	▲285	▲0.62
15 名古屋市	▲930	▲5,247	18,233	23,480	4,317	6,576	155	▲2,414	▲0.04
16 京都市	▲8,989	▲5,791	9,449	15,240	▲3,198	▲2,161	29	▲1,066	▲0.61
17 東京都区部	2,154	▲5,878	75,986	81,864	8,032	18,766	▲7,517	▲3,217	0.02
18 神戸市	▲6,683	▲6,064	10,100	16,164	▲619	925	-	▲1,544	▲0.44
19 札幌市	2,262	▲7,845	12,333	20,178	10,107	10,339	-	▲232	0.11
20 横浜市	5,278	▲8,203	25,720	33,923	13,481	14,489	41	▲1,049	0.14
21 大阪市	9,741	▲9,723	20,974	30,697	19,464	21,771	...	▲2,307	0.35

* 順位は自然増加数による。

* 大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

(大都市比較統計年表)

データチェック

令和2年1年間の川崎市の自然増加数は1,213人で、大都市で最も多くなっています。自然増加となっているのは川崎市と福岡市のみです。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別				平均年齢 (歳)	
		15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
1 川 崎 市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	301,151	19.6
2 福 岡 市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0
3 東 京 都	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8
4 さ い た ま 市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0
5 仙 台 市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5
6 広 島 市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1
7 岡 山 市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6
8 名 古 屋 市	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3
8 熊 本 市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9
10 横 浜 市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4
10 大 阪 市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	766,821	24.6
12 相 模 原 市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5
13 千 葉 市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6
14 浜 松 市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9
14 京 都 市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9
14 堺 市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2
17 札 幌 市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4
18 神 戸 市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5
19 新 潟 市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3
20 静 岡 市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2
21 北 九 州 市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5

* 順位は平均年齢の低い順である。

* 総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の15～64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。また、川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (平成29年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都	8,422,200	5,619,400	2,802,800	66.72	76.27	57.56
2 川 崎 市	1,313,000	875,100	438,000	66.65	76.62	56.44
3 相 模 原 市	628,300	392,900	235,400	62.53	71.31	53.70
4 広 島 市	1,027,800	635,400	392,400	61.82	71.23	53.21
5 横 浜 市	3,265,200	2,017,500	1,247,700	61.79	72.17	51.65
6 名 古 屋 市	1,993,400	1,230,800	762,700	61.74	70.78	53.06
7 福 岡 市	1,332,800	821,700	511,100	61.65	71.52	53.10
8 さ い た ま 市	1,117,800	687,600	430,200	61.51	71.46	51.75
9 静 岡 市	611,400	372,900	238,500	60.99	70.13	52.52
10 仙 台 市	923,400	561,700	361,600	60.83	70.57	51.84
11 浜 松 市	680,700	413,200	267,500	60.70	69.41	52.31
12 岡 山 市	613,800	367,800	246,000	59.92	68.67	52.07
13 大 阪 市	2,417,800	1,448,400	969,400	59.91	68.36	52.12
14 京 都 市	1,299,000	775,500	523,500	59.70	69.11	51.42
15 千 葉 市	845,600	497,800	347,800	58.87	68.90	48.99
16 熊 本 市	636,000	369,300	266,600	58.07	66.20	51.03
17 新 潟 市	701,800	404,500	297,300	57.64	66.42	49.66
18 堺 市	723,800	409,100	314,700	56.52	65.87	48.14
19 神 戸 市	1,349,500	760,200	589,400	56.33	66.85	47.04
20 札 幌 市	1,721,600	959,500	762,100	55.73	65.39	47.48
21 北 九 州 市	817,700	449,900	367,900	55.02	66.24	45.32

* 順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、大都市で第2位となっています。男女別に大都市での順位をみると、男性は第1位、女性は第2位となっています。

事業所（民営）

● 従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

（単位：事業所、%）（平成28年6月1日）

都 市 名	民営事業所総数	従業者規模別				300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
1 東京都区部	494,337	452,122	36,850	2,715	2,650	0.549
2 川崎市	40,934	37,721	2,829	160	224	0.391
3 大阪市	179,252	165,383	12,179	641	1,049	0.358
4 横浜市	114,930	105,498	8,454	395	583	0.344
5 千葉市	29,326	26,514	2,485	99	228	0.338
6 福岡市	72,284	66,368	5,082	199	635	0.275
7 札幌市	72,451	66,934	4,822	194	501	0.268
8 相模原市	22,480	20,900	1,419	60	101	0.267
9 さいたま市	41,330	37,884	3,062	110	274	0.266
10 名古屋	119,510	110,398	8,066	308	738	0.258
11 熊本市	28,310	26,360	1,732	70	148	0.247
12 京都市	70,637	66,233	3,915	174	315	0.246
13 神戸市	66,882	62,191	4,087	162	442	0.242
14 仙台市	48,419	44,762	3,178	116	363	0.240
15 北九州市	41,772	38,973	2,480	87	232	0.208
16 広島市	53,327	49,624	3,231	108	364	0.203
17 堺市	28,733	26,638	1,908	58	129	0.202
18 浜松市	35,552	33,249	2,054	67	182	0.188
19 新潟市	35,510	32,988	2,204	62	256	0.175
20 岡山市	31,798	29,520	2,024	54	200	0.170
21 静岡市	35,194	33,051	1,894	56	193	0.159

* 順位は従業者数300人以上の事業所の構成比による。

（経済センサス活動調査）

データチェック

川崎市の事業所数（民営）は大都市で第13位となっています。従業者300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

工業（従業者4人以上の事業所）

● 製造品出荷額等、従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：事業所、人、百万円）（令和元年6月1日）

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
	総数	4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,089	872	217	46,236	4,201,227	90.86
2 堺市	1,339	1,039	300	51,305	3,631,640	70.79
3 仙台市	475	364	111	15,917	1,029,329	64.67
4 千葉市	412	270	142	21,689	1,316,265	60.69
5 広島市	1,126	852	274	56,341	3,166,741	56.21
6 神戸市	1,443	1,081	362	68,014	3,439,842	50.58
7 北九州市	943	656	287	47,745	2,328,137	48.76
8 横浜市	2,268	1,770	498	89,286	4,054,813	45.41
9 静岡市	1,327	1,056	271	48,158	2,122,375	44.07
10 京都市	2,050	1,694	356	62,713	2,665,301	42.50
11 名古屋市	3,504	2,971	533	94,643	3,577,735	37.80
12 相模原市	847	638	209	38,324	1,401,787	36.58
13 岡山市	771	551	220	30,643	1,058,009	34.53
14 さいたま市	869	701	168	27,098	889,648	32.83
15 大阪市	4,879	4,142	737	112,970	3,574,713	31.64
16 福岡市	691	567	124	18,554	577,265	31.11
17 新潟市	987	730	257	38,433	1,175,443	30.58
18 浜松市	1,893	1,404	489	70,512	2,011,338	28.52
19 熊本市	461	346	115	18,863	458,763	24.32
20 東京都区部	7,425	6,607	818	134,800	2,921,113	21.67
21 札幌市	888	685	203	28,120	574,861	20.44

* 順位は従業者1人当たり製造品出荷額等による。

* 製造品出荷額等は平成30年1年間の数値である。

（工業統計調査）

データチェック

川崎市の従業者4人以上の製造業の製造品出荷額等、従業者1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、事業所数は第11位、従業者数は第12位となっています。

●小売業年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (平成28年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都	32,903	745,172	1,631,396	53,679	494,274	150,767	20.58
2 大阪市	16,524	241,212	369,855	19,811	163,634	45,782	11.44
3 横浜市	5,032	63,945	66,877	15,193	163,611	40,119	5.29
4 名古屋	10,289	132,649	238,838	13,855	127,481	34,756	11.33
5 札幌	5,283	54,214	76,662	8,884	99,713	22,899	7.03
6 福岡	6,557	73,610	116,033	9,330	81,768	21,399	8.65
7 神戸	3,419	36,713	37,796	9,389	81,659	18,687	4.41
8 京都	3,798	45,046	35,337	10,630	91,017	18,296	3.72
9 仙台	4,833	50,022	76,327	6,360	58,492	14,914	8.15
10 広島	4,290	44,798	63,808	7,341	64,691	14,633	6.74
11 さいたま	2,465	30,787	38,397	5,660	61,354	13,785	6.42
12 川崎市	1,362	17,749	17,945	5,332	56,435	12,287	4.52
13 千葉	1,654	20,625	25,704	4,207	46,307	11,119	6.28
14 北九州	2,200	19,480	16,472	6,793	49,232	10,495	3.00
15 新潟	2,335	23,148	22,708	5,650	45,657	9,611	4.05
16 浜松	2,168	19,179	19,234	5,447	39,025	9,334	3.75
17 岡山	2,196	22,882	23,099	4,599	39,842	8,842	4.70
18 静岡	2,518	22,764	21,723	5,507	39,121	7,968	3.70
19 熊本	1,822	17,901	15,120	4,292	35,533	7,800	3.75
20 堺	1,246	12,087	9,914	3,858	36,527	7,632	3.44
21 相模原	841	6,613	5,311	2,910	33,782	6,637	3.19

* 順位は小売業の年間商品販売額による。

(経済センサス活動調査)

データチェック

川崎市の小売業の事業所数は大都市で第16位、従業者数及び年間商品販売額は第12位となっています。卸売業は事業所数及び従業者数ともに第19位、年間商品販売額は第17位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第12位となっています。

●海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (令和2年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市	14,730	10,414	4,316	168,548	41,051	66,573	32,072	28,852
2 横浜市	9,874	5,820	4,054	93,623	23,878	41,334	11,139	17,272
3 北九州	2,047	1,174	873	88,459	7,338	20,553	28,347	32,221
4 神戸	7,905	4,902	3,003	82,884	19,979	26,283	15,387	21,235
5 東京都	16,228	5,233	10,995	80,867	11,883	34,487	14,339	20,159
6 大阪	8,324	3,809	4,515	80,547	8,362	25,913	20,337	25,935
7 川崎市	2,715	894	1,822	67,627	5,977	40,297	11,635	9,718
8 堺	1,339	369	970	55,246	1,817	18,635	15,698	19,096
9 福岡	3,806	2,811	995	32,314	8,206	10,419	3,914	9,775
10 新潟	519	98	421	28,474	960	12,295	6,493	8,727
11 仙台	744	171	573	26,909	1,106	9,552	7,692	8,559
12 千葉	3,068	590	2,478	25,816	2,487	13,621	3,527	6,181
13 静岡	2,587	1,668	918	15,737	3,368	6,029	1,738	4,602
14 広島	1,523	1,179	344	9,392	3,540	1,327	1,318	3,207
15 岡山	536	41	495	1,237	—	—	236	1,001
16 熊本	36	18	18	1,136	85	145	129	777
- 京都	126	118	9	—	—	—	—	—
- 札幌	—	—	—	—	—	—	—	—
- さいたま	—	—	—	—	—	—	—	—
- 相模原	—	—	—	—	—	—	—	—
- 浜松	—	—	—	—	—	—	—	—

* 順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

* 外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額総額は、大都市で第8位となっています。内訳をみると、輸出額は第10位、輸入額は第7位となっています。海上輸(移)出入貨物数量総数は大都市で第7位となっています。内訳をみると、輸出货量は第8位、輸入量は第3位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福 岡 市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東 京 都 区 部	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大 阪 市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川 崎 市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名 古 屋 市	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札 幌 市	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神 戸 市	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横 浜 市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙 台 市	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千 葉 市	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広 島 市	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北 九 州 市	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さ い た ま 市	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京 都 市	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊 本 市	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相 模 原 市	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺 市	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡 山 市	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静 岡 市	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜 松 市	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新 潟 市	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、大都市で第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数（総合）は大都市で2番目に高い

都 市 名	平成29年 平均(全国=100)		平成30年 平均(全国=100)		平成31・令和元年 平均(全国=100)		令和2元年 平均(全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東 京 都 区 部	105.1	103.2	105.1	103.0	105.4	103.4	106.0	103.2
2 川 崎 市	105.3	102.7	105.4	102.1	105.2	101.3	104.7	101.8
3 横 浜 市	104.8	102.7	105.1	102.8	104.7	102.5	103.7	102.0
4 相 模 原 市	103.3	103.3	103.1	102.8	103.0	102.2	102.1	102.0
5 さ い た ま 市	102.8	101.5	102.8	101.4	102.7	101.2	101.6	100.2
6 京 都 市	100.9	100.6	100.9	101.1	100.8	100.9	101.6	101.2
7 千 葉 市	100.8	101.8	101.1	102.2	101.3	102.8	101.1	102.7
8 大 阪 市	100.2	99.4	99.9	100.0	99.7	100.8	100.7	100.6
9 神 戸 市	101.2	100.5	101.2	100.6	100.9	99.8	100.3	99.7
10 札 幌 市	99.5	100.5	99.6	100.7	99.5	100.9	100.1	100.7
11 静 岡 市	99.2	99.2	99.2	99.6	99.7	100.2	99.9	100.3
12 堺 市	100.2	99.8	100.2	99.6	100.0	99.8	99.7	99.4
13 仙 台 市	99.1	97.4	99.2	97.7	99.9	98.4	99.4	98.7
14 新 潟 市	99.2	101.0	98.9	100.6	98.9	100.9	98.7	100.8
15 広 島 市	99.2	101.3	98.9	101.2	98.9	100.1	98.7	100.3
16 熊 本 市	98.6	101.5	98.4	101.0	98.4	99.9	98.7	100.0
17 浜 松 市	98.1	98.7	98.3	99.2	98.5	99.5	98.6	99.7
18 名 古 屋 市	99.0	98.8	98.9	98.5	98.5	97.6	98.5	98.3
19 北 九 州 市	97.3	97.5	97.1	97.7	97.5	98.2	98.3	99.0
20 福 岡 市	97.4	94.9	97.0	94.6	97.5	95.2	97.8	96.4
21 岡 山 市	98.8	101.2	98.5	101.3	97.6	99.3	97.6	100.6

*順位は令和2年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、令和2年平均の川崎市は第2位となっています。

市（都）民経済計算

●1人当たり市民所得は大都市で第4位

(単位：百万円、%) (平成30年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり市(都)民所得 (千円)
	実 数	対前年度 増加率	実 数	対前年度 増加率		うち市(都)民 雇用者報酬	
1 東京都	107,041,763	1.0	105,846,421	0.5	74,844,516	40,360,870	5,408
2 大阪市	20,193,841	1.0	19,785,093	0.4	12,016,740	7,069,824	4,410
3 名古屋市	13,580,710	1.1	13,204,930	0.5	8,664,481	5,864,719	3,734
4 川崎市	6,381,556	0.5	6,281,803	0.1	5,648,298	4,304,310	3,725
5 横浜市	13,877,357	1.4	13,374,015	1.0	12,739,345	9,416,151	3,403
6 広島市	5,593,238	▲2.0	5,429,934	▲2.1	4,074,533	2,736,482	3,398
7 福岡市	7,849,783	1.3	7,630,075	0.6	5,276,262	3,204,886	3,341
8 神戸市	6,656,098	0.3	6,505,577	0.2	5,057,214	3,300,930	3,311
9 仙台市	5,165,620	0.0	5,020,380	▲0.6	3,589,866	2,686,566	3,297
10 さいたま市	4,542,267	0.6	4,455,134	0.1	4,246,126	2,949,411	3,277
11 浜松市	3,265,548	0.2	3,139,087	0.2	2,581,882	1,851,431	3,252
12 京都市	6,629,189	▲1.2	6,437,074	▲1.4	4,669,448	2,762,202	3,179
13 千葉市	3,933,453	2.4	3,772,218	1.9	3,087,049	2,174,399	3,159
14 新潟市	3,172,753	0.8	3,077,376	0.5	2,407,509	1,708,235	3,007
15 堺市	3,099,934	▲4.6	2,984,189	▲5.1	2,489,777	1,708,905	2,996
16 岡山市	2,881,541	1.7	2,805,144	1.4	2,145,581	1,517,515	2,974
17 北九州市	3,748,636	0.8	3,551,476	0.3	2,787,106	1,765,159	2,947
18 札幌市	7,053,097	2.0	6,847,796	1.4	5,506,847	3,967,553	2,801
一 相模原市	...	...	...	...	...	...	...
一 静岡市	...	...	...	...	...	...	...
一 熊本市	...	...	...	...	...	...	...

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の平成30年度の市内総生産は、名目、実質ともに第9位となっています。また、市民所得、市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

治安及び災害

●人口当たり刑法犯認知件数は大都市で3番目に少ない

(単位：件) (令和2年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び犯罪検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たりの 交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決) 件数	人口1,000人当たりの 認知件数
1 熊本市	1,559	211.0	2,401	2,192	3.3
2 横浜市	7,398	195.8	13,749	9,657	3.6
3 川崎市	2,942	191.2	6,307	4,120	4.1
4 広島市	5,570	704.0	3,317	1,974	4.2
5 相模原市	1,975	272.3	3,276	1,799	4.5
6 札幌市	3,893	197.1	9,197	5,294	4.7
6 新潟市	1,320	167.1	3,710	2,329	4.7
8 静岡市	3,592	517.8	3,295	1,983	4.7
9 仙台市	2,146	195.6	5,580	3,115	5.1
10 広島市	2,019	168.1	6,286	4,123	5.2
11 岡山市	1,905	262.7	3,951	2,167	5.4
12 京都市	2,590	176.8	8,155	4,237	5.6
13 さいたま市	2,842	214.6	8,057	4,237	6.1
13 北九州市	4,450	473.6	5,743	4,040	6.1
15 千葉市	2,015	206.6	6,075	2,920	6.2
16 堺市	2,400	290.4	5,247	2,219	6.3
17 東京都港区	17,165	176.2	62,261	33,059	6.4
18 福岡市	6,213	385.1	10,798	6,139	6.7
19 名古屋市	8,146	349.1	16,647	9,439	7.1
19 神戸市	4,629	303.1	10,868	6,176	7.1
21 大阪市	8,256	299.7	33,774	13,331	12.3

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋市及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和2年10月1日現在の数値である。

データチェック

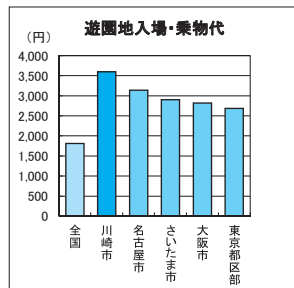
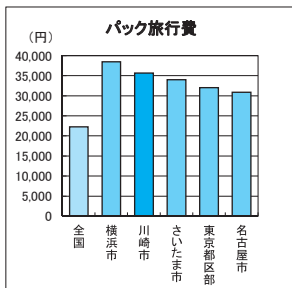
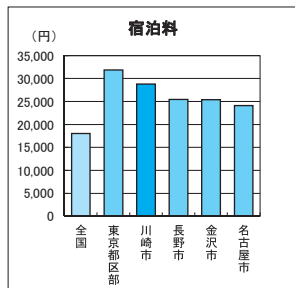
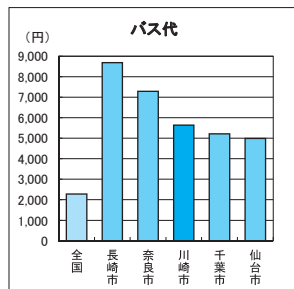
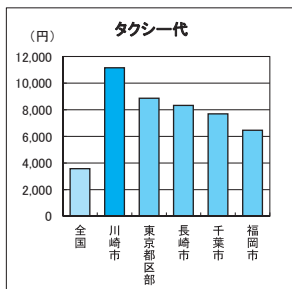
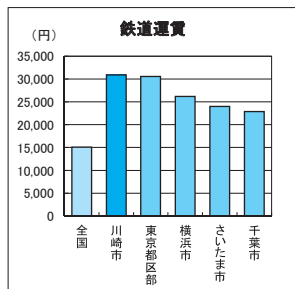
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は、大都市で3番目に少なくなっています。また、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、大都市で5番目に少なくなっています。

総務省が行っている「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品目に多く支出しているかが分かります。2人以上世帯における1世帯当たりの品目別平均支出額（2019年～2021年）を県庁所在地、政令指定都市、東京都区部と比較し、川崎市に住んでいる2人以上世帯が特に多く支出している品目をまとめました。

●川崎市民が多く支出している品目

川崎市が上位になった品目のうち、主なものを掲載します。

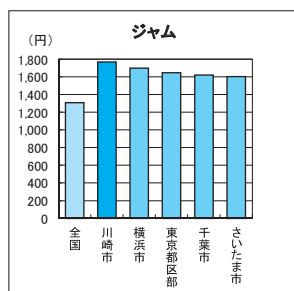
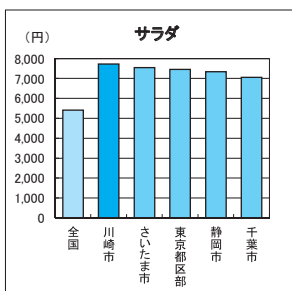
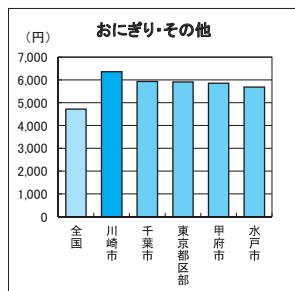
「鉄道運賃」、「タクシー代」、「バス代」のような交通費や、「宿泊料」、「バック旅行費」、「遊園地入場・乗物代」のような娯楽費に多く支出しています。旅行やお出かけなどのレジャーが好きな市民が多いのかもしれません。



*「鉄道運賃」、「バス代」には通勤・通学定期代は含まない。

●川崎市民の支出金額が高い食料品

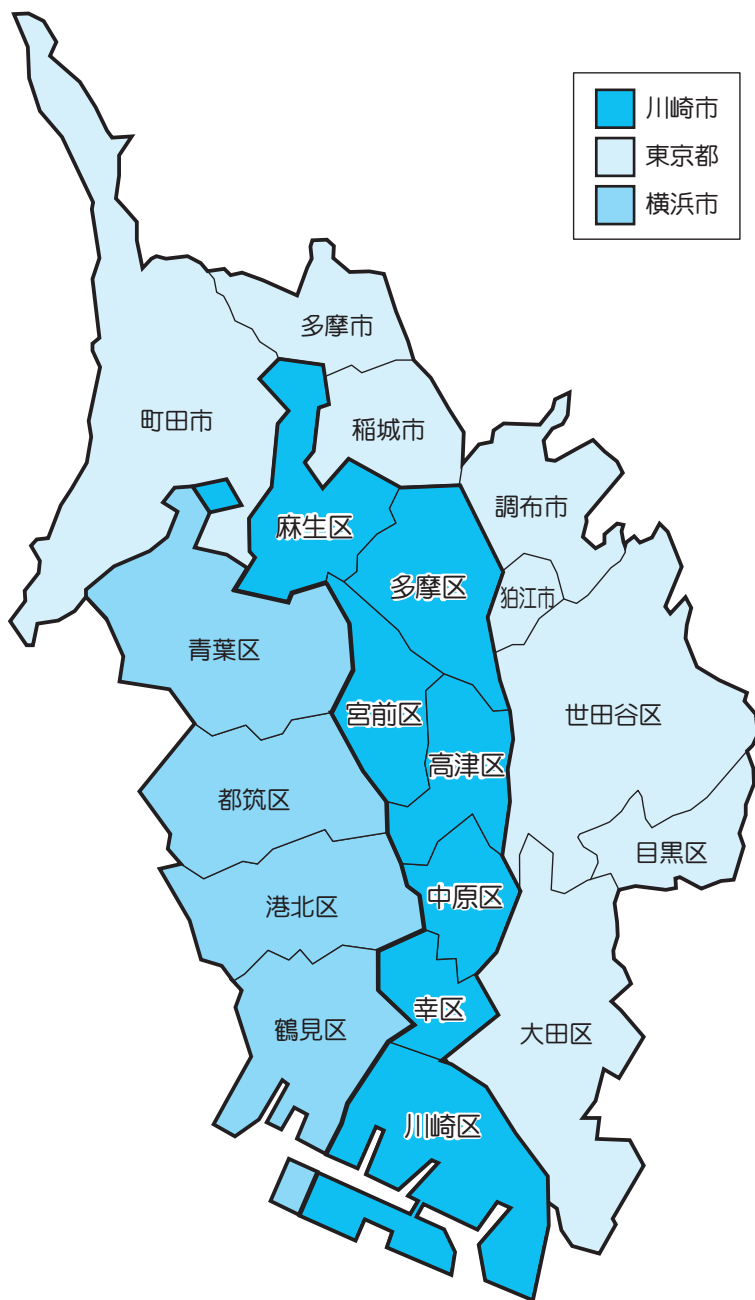
食料品で上位になった品目のうち、主なものは次のとおりです。



IV 川崎市近隣市区データ

川崎市の7行政区と川崎市近隣の東京都目黒区、大田区、世田谷区の3特別区及び調布市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市の5市並びに横浜市鶴見区、港北区、青葉区、都筑区の4行政区の計14区5市のデータをまとめました。





区 分	面 積	世帯数	人 口	人口密度 (面積1km ² あたり)	昼間人口	昼夜間人口 比率	出生数	死亡数
調査時点又は期間	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	令和2年	令和2年
単 位	k m ²	世帯数	人	人	人		人	人
川崎市	144.35	691,837	1,475,213	10,220	1,302,487	88.3	12,480	11,594
川 崎 区	40.25	109,768	223,378	5,550	265,121	118.7	1,427	2,328
幸 区	10.09	75,160	160,890	15,945	159,707	99.3	1,630	1,483
中 原 区	14.81	123,547	247,529	16,714	211,644	85.5	2,690	1,614
高 津 区	17.10	107,931	228,141	13,342	185,794	81.4	1,912	1,516
宮 前 区	18.60	94,808	225,594	12,129	165,620	73.4	1,757	1,669
多 摩 区	20.39	106,472	214,158	10,503	177,142	82.7	1,823	1,591
麻 生 区	23.11	74,151	175,523	7,595	137,459	78.3	1,241	1,393
東京特別区	626.70	4,801,194	9,272,740	14,796	12,033,592	129.8	72,621	80,955
目 黒 区	14.67	146,162	277,622	18,924	293,832	105.8	2,290	2,026
大 田 区	60.66	371,149	717,082	11,821	693,865	96.8	5,456	6,698
世田谷区	58.05	463,632	903,346	15,562	856,870	94.9	6,684	6,818
調布市	21.58	110,581	229,061	10,615	197,864	86.4	1,750	1,895
町田市	71.80	186,711	432,348	6,022	396,333	91.7	2,407	4,078
狛江市	6.39	39,458	80,249	12,559	59,204	73.8	619	763
多摩市	21.01	65,461	146,631	6,979	148,156	101.0	774	1,309
稲城市	17.97	36,533	87,636	4,877	68,782	78.5	689	645
横浜市	435.23	1,645,618	3,724,844	8,558	3,416,060	91.7	24,828	33,619
鶴 見 区	32.38	132,814	285,356	8,813	256,228	89.8	2,070	2,392
港 北 区	31.37	163,519	344,172	10,971	321,887	93.5	3,159	2,475
青 葉 区	35.06	125,344	309,692	8,833	236,079	76.2	1,989	2,199
都 筑 区	27.88	80,402	211,751	7,595	200,667	94.8	1,511	1,275
備 考	東京都、 各市HP	国勢調査	国勢調査	総人口÷総面積	国勢調査	昼間人口÷夜間 人口×100	人口動態調査	人口動態調査

* 川崎市の面積は本市公表値による。

区 分	転入者数	転出者数	15歳未満 人口	15歳未満 人口割合	15～64歳 人口	15～64歳 人口割合	65歳以上 人口	65歳以上 人口割合
調査時点又は期間	令和2年	令和2年	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日	平成27年10月1日
単 位	人	人	人	%	人	%	人	%
川崎市	97,199	91,612	184,135	12.8	972,976	67.7	279,482	19.5
川 崎 区	14,249	13,685	26,255	11.9	146,391	66.2	48,348	21.9
幸 区	9,775	9,409	20,507	13.1	101,443	64.7	34,886	22.2
中 原 区	19,812	19,000	31,693	13.0	175,601	71.9	36,871	15.1
高 津 区	15,424	14,885	29,901	13.3	155,920	69.3	39,163	17.4
宮 前 区	12,933	11,805	28,347	13.9	134,254	65.7	41,817	20.5
多 摩 区	15,457	14,008	23,774	11.3	147,708	70.0	39,538	18.7
麻 生 区	9,549	8,820	23,658	13.6	111,659	64.1	38,859	22.3
東京特別区	675,789	662,755	1,002,130	11.0	6,088,409	67.0	1,997,870	22.0
目 黒 区	23,287	23,879	28,671	10.4	191,610	69.6	55,198	20.0
大 田 区	44,136	43,703	76,485	10.9	469,449	66.7	158,190	22.5
世田谷区	59,494	57,627	97,019	11.3	573,317	67.1	184,512	21.6
調布市	14,152	13,315	27,647	12.2	151,021	66.6	48,182	21.2
町田市	17,063	15,373	55,649	13.0	262,725	61.4	109,460	25.6
狛江市	4,713	4,619	8,886	11.3	50,879	64.6	18,984	24.1
多摩市	6,447	6,230	17,296	11.8	90,167	61.7	38,786	26.5
稲城市	4,655	4,032	12,980	14.9	55,815	64.2	18,113	20.8
横浜市	199,502	187,055	468,535	12.7	2,368,291	64.0	865,490	23.4
鶴 見 区	15,841	15,527	37,270	13.2	187,939	66.4	57,955	20.5
港 北 区	22,830	20,799	42,394	12.4	234,642	68.7	64,716	18.9
青 葉 区	15,536	14,543	42,772	13.9	204,388	66.3	61,127	19.8
都 筑 区	10,498	10,238	35,924	17.0	140,583	66.6	34,441	16.3
備 考	住民基本台帳 人口移動報告年報	住民基本台帳 人口移動報告年報	国勢調査	15歳未満人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	15～64歳人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	65歳以上人口÷総人口 (年齢不詳を除く)

区 分	高齢者単身 世帯数	高齢者単身 世帯割合	製造品 出荷額等	製造業 従業者数	製造品出荷額等 (従業者1人当たり)	商業年間 商品販売額	商業 従業者数	商業年間商品 販売額 (従業者1人当たり)
調査時点又は期間	平成27年10月1日	平成27年10月1日	令和2年6月1日	令和2年6月1日	令和2年6月1日	平成28年6月1日	平成28年6月1日	平成28年6月1日
単 位	世帯	%	百万円	人	百万円	百万円	人	百万円
川崎市	57,959	8.4	4,082,797	47,621	85.74	3,023,201	74,184	40.75
川 崎 区	12,451	11.5	3,099,984	25,426	121.92	1,063,109	17,418	61.04
幸 区	7,433	9.9	161,907	4,350	37.22	530,927	11,681	45.45
中 原 区	8,147	6.6	557,942	5,994	93.08	348,403	11,655	29.89
高 津 区	8,405	7.8	169,939	6,284	27.04	375,012	9,694	38.68
宮 前 区	7,350	7.8	22,810	1,378	16.55	396,546	9,498	41.75
多 摩 区	7,840	7.4	28,092	1,639	17.14	158,410	7,445	21.28
麻 生 区	6,333	8.6	42,123	2,550	16.52	150,793	6,793	22.20
東京特別区	539,014	11.2	2,927,501	134,553	21.76	178,216,243	1,239,446	143.79
目 黒 区	14,537	10.0	48,302	2,447	19.74	1,140,232	20,100	56.73
大 田 区	41,901	11.3	442,404	19,288	22.94	6,971,980	60,688	114.88
世田谷区	39,999	8.6	37,260	1,887	19.75	1,929,607	43,771	44.08
調布市	11,133	10.1	47,025	2,006	23.44	381,430	11,127	34.28
町田市	20,481	11.0	105,864	4,853	21.81	660,155	23,941	27.57
狛江市	4,652	11.8	8,438	421	20.04	63,152	2,616	24.14
多摩市	7,378	11.3	25,300	925	27.35	503,759	10,770	46.77
稲城市	3,302	9.0	26,385	1,699	15.53	90,194	3,976	22.68
横浜市	170,739	10.4	3,926,912	87,983	44.63	10,699,590	227,556	47.02
鶴 見 区	14,333	10.8	637,401	15,200	41.93	549,105	13,054	42.06
港 北 区	13,353	8.2	198,634	10,085	19.70	1,660,834	25,953	63.99
青 葉 区	9,540	7.6	19,130	1,066	17.95	446,289	14,928	29.90
都 筑 区	5,454	6.8	262,871	10,443	25.17	902,473	21,377	42.22
備 考	国勢調査	高齢者単身世帯数 ÷一般世帯数	工業統計調査	工業統計調査	製造品出荷額等÷ 製造業従業者数	経済センサス -活動調査	経済センサス -活動調査	商業年間商品販売 額÷商業従業者数

* 製造品出荷額等及び商業年間商品販売額は調査時点前年1年間の数値である。

区 分	小学校児童数	小学校教員数	中学校生徒数	中学校教員数	一般病院数	医師数	保育所等数	介護老人 福祉施設数
調査時点又は期間	令和2年5月1日	令和2年5月1日	令和2年5月1日	令和2年5月1日	令和元年10月1日	平成30年12月31日	令和元年10月1日	令和元年10月1日
単 位	人	人	人	人	施設	人	所	所
川崎市	75,716	4,033	33,666	2,095	33	3,489	375	67
川 崎 区	10,136	601	4,930	336	10	640	44	8
幸 区	8,433	444	2,901	196	3	308	48	9
中 原 区	13,209	687	5,245	354	5	699	91	7
高 津 区	12,484	621	4,608	258	4	377	58	9
宮 前 区	12,479	642	5,920	339	2	820	54	8
多 摩 区	8,893	490	5,118	311	1	288	48	12
麻 生 区	10,082	548	4,944	301	8	357	32	14
東京特別区	404,361	22,759	196,588	12,479	409	36,418	2,238	310
目 黒 区	10,922	639	4,264	298	9	1,168	72	7
大 田 区	30,284	1,656	11,468	748	27	1,866	163	19
世田谷区	42,517	2,201	20,659	1,287	27	2,062	185	23
調布市	12,121	655	5,920	379	6	301	66	9
町田市	22,689	1,349	12,689	785	14	625	76	23
狛江市	3,622	199	1,289	93	2	275	19	3
多摩市	7,284	490	3,917	267	6	432	21	6
稲城市	5,303	320	2,422	160	3	133	18	3
横浜市	183,379	10,428	90,323	5,642	112	8,778	833	155
鶴 見 区	15,001	838	6,702	434	13	529	78	7
港 北 区	17,048	893	7,201	423	6	715	100	8
青 葉 区	16,943	928	6,608	425	10	737	63	13
都 筑 区	13,630	727	6,936	379	3	467	51	6
備 考	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	医療施設調査	医師・歯科医師・ 薬剤師調査	社会福祉 施設等調査	介護サービス施 設・事業所調査

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2022』（面積を除く。）

V 基礎データ

川崎市及び川崎市7行政区の人口、事業所などの基礎データをまとめました。



項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	758,750	世帯	令和4年4月1日
人口	1,538,721	人	令和4年4月1日
男性	774,581	人	令和4年4月1日
女性	764,140	人	令和4年4月1日
性比(女性=100)	101.4		令和4年4月1日
平均年齢	44.0	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	12.1	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	67.5	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	20.4	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	43,760	人	令和4年3月末日
昼間人口	1,285,285	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	83.6		令和2年10月1日
人口動態			
出生	12,279	人	令和3年
死亡	12,435	人	令和3年
転入	102,481	人	令和3年
転出	101,633	人	令和3年
事業所(民営)			
事業所数	40,934	事業所	平成28年6月1日
従業者数	543,812	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	517	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	532	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	1,070	事業所	令和2年6月1日
従業者数	47,621	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	4,082,797	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	882,149	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	1,362	事業所	平成28年6月1日
従業者数	17,749	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	1,794,458	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	5,332	事業所	平成28年6月1日
従業者数	56,435	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	1,228,743	百万円	平成28年6月1日
百貨店・スーパー			
事業所数	55	店	令和3年12月末日
従業者数	6,691	人	令和3年12月末日
年間商品販売額	193,707	百万円	令和3年
物 価			
消費者物価指数	(令和2年=100)		
総合	99.4		令和3年平均
食料	99.8		令和3年平均
消費(家計)			
総世帯消費支出	228,756	円	令和3年平均1か月間
勤労者世帯			
実収入	496,518	円	令和3年平均1か月間
消費支出	228,272	円	令和3年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産(名目)	6,381,556	百万円	平成30年度

項 目	データ	単位	調査期日
ガス・上下水道			
都市ガス託送供給量	767,535	千立方メートル	令和2年度
上下水道有収水量	172,982	千立方メートル	令和2年度
下水道処理区域面積	10,717	ha	令和3年3月末日
交通・運輸			
JＲ乗車人員	19,972	万人	令和2年度
私鉄乗車人員	22,986	万人	令和2年度
市バス乗車人員	3,768	万人	令和2年度
自動車台数	468,145	台	令和3年3月末日
入港船舶	16,236	隻	令和2年
海上出入貨物量	67,627	千トン	令和2年
教育・文化			
幼稚園			
園数	80	園	令和3年5月1日
園児数	16,880	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	118	校	令和3年5月1日
児童数	75,700	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	58	校	令和3年5月1日
生徒数	33,981	人	令和3年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	令和3年5月1日
生徒数	22,343	人	令和3年5月1日
図書館蔵書数	2,230,905	冊	令和3年3月末日
住居・公園			
着工新設住宅戸数	11,528	戸	令和2年
公営住宅戸数	24,162	戸	令和3年3月末日
都市公園面積	611	ha	令和3年3月末日
道路総延長	2,536	km	令和3年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	171,425	人	令和2年
有効求職者数	228,081	人	令和2年
生活保護			
被保護人員	29,910	人	令和2年度月平均
保護費	56,263	百万円	令和2年度
国民健康保険被保険者数	257,981	人	令和2年度月平均
衛生・生活環境			
平均寿命			
男性	83.33	年	令和2年
女性	90.94	年	令和2年
ごみの総処理量	412,055	t	令和2年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,504,217	百万円	令和3年度
一般会計予算	820,841	百万円	令和3年度
市税収入額	345,390	百万円	令和3年度
市税／一般会計歳入	42.1	%	令和3年度
治安・災害			
交通事故発生件数	2,942	件	令和2年
刑法犯認知件数	6,307	件	令和2年
火災発生件数	326	件	令和2年
救急出撃件数	66,951	件	令和2年

2

川崎区基礎データ

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	123,706	世帯	令和4年4月1日
人口	230,180	人	令和4年4月1日
男性	123,644	人	令和4年4月1日
女性	106,536	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	116.1		令和4年4月1日
平均年齢	45.4	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	10.4	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	67.1	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	22.5	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	15,924	人	令和4年3月末日
昼間人口	273,373	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	117.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,555	人	令和3年
死亡	2,600	人	令和3年
転入	14,603	人	令和3年
転出	15,475	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	10,839	事業所	平成28年6月1日
従業者数	161,842	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	－	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	350	事業所	令和2年6月1日
従業者数	25,426	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	3,099,984	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	536,378	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	427	事業所	平成28年6月1日
従業者数	5,933	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	789,752	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	1,283	事業所	平成28年6月1日
従業者数	11,485	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	273,357	百万円	平成28年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	18	園	令和3年5月1日
園児数	2,491	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和3年5月1日
児童数	9,950	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	11	校	令和3年5月1日
生徒数	4,891	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	719	件	令和2年
刑法犯認知件数※	2,021	件	令和2年
火災発生件数※※	97	件	令和2年

※川崎警察署及び川崎臨港警察署管内における件数
 ※※臨港消防署及び川崎消防署管内における件数

3

幸区基礎データ

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	81,022	世帯	令和4年4月1日
人口	171,200	人	令和4年4月1日
男性	86,517	人	令和4年4月1日
女性	84,683	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	102.2		令和4年4月1日
平均年齢	44.4	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	13.3	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	64.8	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	21.9	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	5,419	人	令和4年3月末日
昼間人口	165,154	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	96.5		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,547	人	令和3年
死亡	1,524	人	令和3年
転入	10,638	人	令和3年
転出	10,525	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	4,590	事業所	平成28年6月1日
従業者数	82,251	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	5	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	99	事業所	令和2年6月1日
従業者数	4,350	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	161,907	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	63,854	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	186	事業所	平成28年6月1日
従業者数	3,986	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	349,578	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	696	事業所	平成28年6月1日
従業者数	7,695	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	181,349	百万円	平成28年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	10	園	令和3年5月1日
園児数	2,415	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	13	校	令和3年5月1日
児童数	8,423	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	5	校	令和3年5月1日
生徒数	2,978	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	268	件	令和2年
刑法犯認知件数※	678	件	令和2年
火災発生件数※※	60	件	令和2年

※幸警察署管内における件数
 ※※幸消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	136,931	世帯	令和4年4月1日
人口	264,399	人	令和4年4月1日
男性	133,789	人	令和4年4月1日
女性	130,610	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	102.4		令和4年4月1日
平均年齢	41.4	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	12.8	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	71.8	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	15.4	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	5,799	人	令和4年3月末
昼間人口	208,997	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	79.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	2,579	人	令和3年
死亡	1,689	人	令和3年
転入	21,013	人	令和3年
転出	21,606	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	7,053	事業所	平成28年6月1日
従業者数	98,137	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	37	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	40	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	161	事業所	令和2年6月1日
従業者数	5,994	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	557,942	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	167,276	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	150	事業所	平成28年6月1日
従業者数	1,856	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	148,290	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	989	事業所	平成28年6月1日
従業者数	9,799	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	200,113	百万円	平成28年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	13	園	令和3年5月1日
園児数	2,274	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和3年5月1日
児童数	13,400	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	10	校	令和3年5月1日
生徒数	5,304	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	269	件	令和2年
刑法犯認知件数※	845	件	令和2年
火災発生件数※※	37	件	令和2年

※中原警察署管内における件数
※※中原消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	115,442	世帯	令和4年4月1日
人口	234,218	人	令和4年4月1日
男性	116,076	人	令和4年4月1日
女性	118,142	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	98.3		令和4年4月1日
平均年齢	43.4	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	12.3	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	68.6	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	19.2	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	5,129	人	令和4年3月末
昼間人口	178,786	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	76.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,899	人	令和3年
死亡	1,732	人	令和3年
転入	16,284	人	令和3年
転出	16,222	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	5,905	事業所	平成28年6月1日
従業者数	68,394	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	86	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	95	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	243	事業所	令和2年6月1日
従業者数	6,284	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	169,939	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	69,822	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	157	事業所	平成28年6月1日
従業者数	2,310	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	208,957	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	679	事業所	平成28年6月1日
従業者数	7,384	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	166,055	百万円	平成28年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	10	園	令和3年5月1日
園児数	3,164	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	16	校	令和3年5月1日
児童数	12,485	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	6	校	令和3年5月1日
生徒数	4,678	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	476	件	令和2年
刑法犯認知件数※	984	件	令和2年
火災発生件数※※	32	件	令和2年

※高津警察署管内における件数
※※高津消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	104,246	世帯	令和4年4月1日
人口	234,374	人	令和4年4月1日
男性	113,564	人	令和4年4月1日
女性	120,810	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	94.0		令和4年4月1日
平均年齢	44.6	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	13.5	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	65.0	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	21.5	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	3,950	人	令和4年3月末日
昼間人口	159,518	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	68.2		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,740	人	令和3年
死亡	1,779	人	令和3年
転入	13,772	人	令和3年
転出	13,121	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	4,181	事業所	平成28年6月1日
従業者数	46,011	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	137	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	130	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	90	事業所	令和2年6月1日
従業者数	1,378	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	22,810	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	10,455	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	244	事業所	平成28年6月1日
従業者数	2,504	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	233,164	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	497	事業所	平成28年6月1日
従業者数	6,994	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	163,382	百万円	平成28年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	9	園	令和3年5月1日
園児数	2,735	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和3年5月1日
児童数	12,470	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	8	校	令和3年5月1日
生徒数	6,035	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	426	件	令和2年
刑法犯認知件数※	500	件	令和2年
火災発生件数※※	33	件	令和2年

※宮前警察署管内における件数
 ※※宮前消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	116,678	世帯	令和4年4月1日
人口	223,464	人	令和4年4月1日
男性	113,786	人	令和4年4月1日
女性	109,678	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	103.7		令和4年4月1日
平均年齢	43.7	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	10.4	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	69.7	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	19.9	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	4,615	人	令和4年3月末日
昼間人口	159,672	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	72.0		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,751	人	令和3年
死亡	1,656	人	令和3年
転入	16,361	人	令和3年
転出	15,090	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	4,862	事業所	平成28年6月1日
従業者数	45,840	人	平成28年6月1日
農 業			
販売農家戸数	117	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	124	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	70	事業所	令和2年6月1日
従業者数	1,639	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	28,092	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	13,578	百万円	令和2年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	104	事業所	平成28年6月1日
従業者数	530	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	41,990	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	688	事業所	平成28年6月1日
従業者数	6,915	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	116,420	百万円	平成28年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	12	園	令和3年5月1日
園児数	2,025	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	15	校	令和3年5月1日
児童数	8,945	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和3年5月1日
生徒数	5,085	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	453	件	令和2年
刑法犯認知件数※	866	件	令和2年
火災発生件数※※	34	件	令和2年

※多摩警察署管内における件数
 ※※多摩消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	80,725	世帯	令和4年4月1日
人口	180,886	人	令和4年4月1日
男性	87,205	人	令和4年4月1日
女性	93,681	人	令和4年4月1日
性比（女性=100）	93.1		令和4年4月1日
平均年齢	46.1	歳	令和3年10月1日
15歳未満人口割合	12.5	%	令和3年10月1日
15～64歳人口割合	63.1	%	令和3年10月1日
65歳以上人口割合	24.4	%	令和3年10月1日
外国人住民人口	2,924	人	令和4年3月末日
昼間人口	139,785	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	77.4		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,208	人	令和3年
死亡	1,455	人	令和3年
転入	9,810	人	令和3年
転出	9,594	人	令和3年
事業所（民営）			
事業所数	3,504	事業所	平成28年6月1日
従業者数	41,337	人	平成28年6月1日
農業			
販売農家戸数	135	戸	令和2年2月1日
自給的農家戸数	141	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	57	事業所	令和2年6月1日
従業者数	2,550	人	令和2年6月1日
製造品出荷額等	42,123	百万円	令和2年6月1日
付加価値額	20,786	百万円	令和2年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	94	事業所	平成28年6月1日
従業者数	630	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	22,727	百万円	平成28年6月1日
小売業			
事業所数	500	事業所	平成28年6月1日
従業者数	6,163	人	平成28年6月1日
年間商品販売額	128,067	百万円	平成28年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	8	園	令和3年5月1日
園児数	1,776	人	令和3年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和3年5月1日
児童数	10,027	人	令和3年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和3年5月1日
生徒数	5,010	人	令和3年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	331	件	令和2年
刑法犯認知件数※	413	件	令和2年
火災発生件数※※	33	件	令和2年

※麻生警察署管内における件数

※※麻生消防署管内における件数

* 工業の製造品出荷額等及び商業（百貨店・スーパーを除く）の年間商品販売額は調査期日前年1年間の数値である。

オープンデータカタログページについて

本市では、人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報について、オープンデータ※として提供しています。

オープンデータを通じて、本市を取り巻く状況の多面的な分析や新たなビジネスの創出につなげていただけるよう、今後とも更に情報を充実させてまいりますので、ぜひ積極的に御活用ください。

～オープンデータカタログページへのアクセス～

川崎 オープンデータ

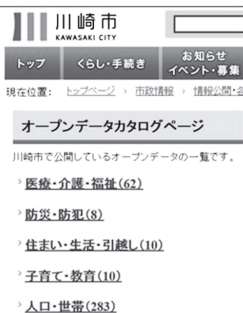
検索



URL: http://www.city.kawasaki.jp/main/.opendata/opendata_list.html

※オープンデータとは…

行政機関等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて、容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、二次利用可能な形で公開されたデータです。



※川崎市統計データブックは、オープンデータとして提供していません。

令和4年版

川崎市統計データブック

印刷・発行

令和4年（2022年）11月発行

企画・編集

川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市総務企画局情報管理部統計情報課

電話 044(200)2068

川崎市ホームページ「統計情報」

川崎市 統計情報



印刷所

株式会社 エイシン川崎



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

定価 240円(税込)